

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	266,276	197,282
預貯金	266,276	197,282
買入金銭債権	53,450	57,399
金銭の信託	6,892	9,357
有価証券	6,259,702	6,592,870
国債	2,011,921	2,223,114
地方債	174,778	190,082
社債	1,193,914	1,180,993
株式	335,210	328,297
外国証券	2,263,559	2,332,229
その他の証券	280,319	338,153
貸付金	684,121	665,105
保険約款貸付	68,949	67,579
一般貸付	615,171	597,526
有形固定資産	153,650	152,407
土地	92,517	92,379
建物	59,122	57,138
リース資産	786	975
建設仮勘定	71	698
その他の有形固定資産	1,152	1,215
無形固定資産	18,370	20,070
ソフトウェア	17,623	19,368
リース資産	45	—
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	432	389
再保険貸	801	1,092
その他資産	112,373	142,524
未収金	79,314	100,488
前払費用	2,004	2,987
未収収益	23,262	22,745
預託金	2,194	2,103
先物取引差入証拠金	1,465	1,620
金融派生商品	658	1,387
金融商品等差入担保金	2,488	10,375
仮払金	429	287
その他の資産	556	528
貸倒引当金	△1,725	△1,133
資産の部合計	7,554,346	7,837,366

(単位：百万円)

年 度	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
科 目		
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,624,897
支払備金	38,019	37,119
責任準備金	6,327,664	6,539,228
契約者配当準備金	49,862	48,550
再保険借	961	1,358
その他負債	129,928	191,180
未払法人税等	1,500	1,503
未払金	40,394	73,367
未払費用	11,221	12,943
前受収益	619	641
預り金	594	494
預り保証金	8,143	8,195
金融派生商品	63,156	89,801
リース債務	907	1,073
資産除去債務	2,055	2,099
仮受金	1,335	1,060
役員賞与引当金	65	82
退職給付引当金	19,491	15,745
価格変動準備金	119,926	123,898
繰延税金負債	15,300	21,475
負債の部合計	6,701,219	6,978,638
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	396,130	387,156
利益準備金	51,912	68,951
その他利益剰余金	344,218	318,204
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	200	300
別途積立金	180,000	200,000
繰越利益剰余金	162,655	116,541
株主資本合計	541,184	532,210
その他有価証券評価差額金	311,942	326,517
評価・換算差額等合計	311,942	326,517
純資産の部合計	853,127	858,727
負債及び純資産の部合計	7,554,346	7,837,366

2 損益計算書

(単位: 百万円)

年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,022,834	1,032,690
保険料等収入	808,161	808,083
保険料	804,536	805,611
再保険収入	3,624	2,472
資産運用収益	185,876	191,249
利息及び配当金等収入	140,496	162,851
預貯金利息	127	19
有価証券利息・配当金	122,477	144,365
貸付金利息	7,376	7,677
不動産賃貸料	9,529	9,934
その他利息配当金	985	853
売買目的有価証券運用益	—	323
有価証券売却益	24,310	12,903
有価証券償還益	215	—
為替差益	14,277	11,707
貸倒引当金戻入額	—	98
その他運用収益	2,472	2,429
特別勘定資産運用益	4,104	935
その他経常収益	28,796	33,357
年金特約取扱受入金	23,401	26,157
保険金据置受入金	1,362	1,082
支払備金戻入額	—	900
退職給付引当金戻入額	—	786
その他の経常収益	4,032	4,431
経常費用	926,928	909,910
保険金等支払金	511,604	516,795
保険金	142,718	139,000
年金	58,506	61,682
給付金	65,778	66,056
解約返戻金	231,909	237,739
その他返戻金	9,250	8,574
再保険料	3,441	3,742
責任準備金等繰入額	221,616	211,578
支払備金繰入額	3,136	—
責任準備金繰入額	218,464	211,563
契約者配当金積立利息繰入額	15	14
資産運用費用	66,440	44,781
支払利息	12	11
売買目的有価証券運用損	95	—
有価証券売却損	13,960	9,951
有価証券評価損	3,175	1,129
金融派生商品費用	30,777	17,477
貸倒引当金繰入額	1,520	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,942	2,718
その他運用費用	13,955	13,492
事業費	106,644	116,139
その他経常費用	20,622	20,614
保険金据置支払金	1,402	1,474
税金	10,281	11,102
減価償却費	5,064	5,809
退職給付引当金繰入額	1,143	—
その他の経常費用	2,731	2,228
経常利益	95,905	122,780
特別利益	224	92
固定資産等処分益	0	92
国庫補助金	224	—
特別損失	7,347	5,359
固定資産等処分損	458	1,387
減損損失	2,368	—
価格変動準備金繰入額	3,659	3,972
不動産圧縮損	223	—
その他特別損失	638	—
契約者配当準備金繰入額	11,854	11,711
税引前当期純利益	76,927	105,800
法人税及び住民税	25,029	29,892
法人税等調整額	△2,965	△313
法人税等合計	22,064	29,578
当期純利益	54,863	76,222

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	百二十周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114
当期変動額										
剰余金の配当				5,358				△32,151	△26,793	△26,793
当期純利益								54,863	54,863	54,863
不動産圧縮積立金の取崩					△0			0	—	—
百二十周年記念事業積立金の積立						100		△100	—	—
別途積立金の積立							18,000	△18,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,358	△0	100	18,000	4,612	28,070	28,070
当期末残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,743	130,743	643,858
当期変動額			
剰余金の配当			△26,793
当期純利益			54,863
不動産圧縮積立金の取崩			—
百二十周年記念事業積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,198	181,198	181,198
当期変動額合計	181,198	181,198	209,269
当期末残高	311,942	311,942	853,127

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	百二十周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184
当期変動額										
剰余金の配当				17,039				△102,235	△85,196	△85,196
当期純利益								76,222	76,222	76,222
百二十周年記念事業積立金の積立						100		△100	—	—
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	17,039	—	100	20,000	△46,113	△8,974	△8,974
当期末残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,942	311,942	853,127
当期変動額			
剰余金の配当			△85,196
当期純利益			76,222
百二十周年記念事業積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,574	14,574	14,574
当期変動額合計	14,574	14,574	5,600
当期末残高	326,517	326,517	858,727

重要な会計方針

2020年度	2021年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法） ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にこなすよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は149百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理 9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） 同 左 (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左 (5) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のもは、時価法（売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法） ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にこなすよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付引当金の計上方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左

2020年度	2021年度
10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 13. 保険料等収入の計上方法 保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払準備金の積立方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。 15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 16. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 17. ー 18. ー 19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 保険料等収入の計上方法 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払準備金の積立方法 同 左 15. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2)リース資産 同 左 16. 連結納税制度の適用 同 左 17. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。 18. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。 また、「貸借対照表注記－1－（5）金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。 19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

2020年度	2021年度
20. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,327,664百万円、責任準備金繰入額 218,464百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「重要な会計方針－12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2) 退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 19,491百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「重要な会計方針－8」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－19－(2) 確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 2,368百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグループピング方法は、「損益計算書注記－9－(1) 資産をグループピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 21. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日) (1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1: 顧客との契約を識別する。 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。 ステップ3: 取引価格を算定する。 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 適用される事業年度における影響は軽微であります。 (時価の算定に関する会計基準等) ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) (1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 適用される事業年度における影響は軽微であります。 — 22. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。	20. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,539,228百万円、責任準備金繰入額 211,563百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 (2) 退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 15,745百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 (3) 固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 一百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグループピング方法は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 21. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 — (時価の算定に関する会計基準の適用指針) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) (1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 (2) 適用予定日 2022年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 適用される事業年度における影響は軽微であります。 — 22. —

注記事項(貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内でっており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュ・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができないうえにより損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 同 左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2020年度
(2021年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	266,276	266,276	—
預貯金	266,276	266,276	—
有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—
その他有価証券	76,000	76,000	—
上記以外	190,276	190,276	—
②買入金銭債権	53,450	53,563	112
有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—
その他有価証券	50,090	50,090	—
上記以外	3,360	3,472	112
③金銭の信託	6,892	6,892	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—
④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090
売買目的有価証券	18,472	18,472	—
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781
その他有価証券	3,378,778	3,378,778	—
⑤貸付金	682,457	691,412	8,954
保険約款貸付(※1)	68,949	73,855	4,912
一般貸付(※1)	615,171	617,557	4,042
貸倒引当金(※2)	△1,663	—	—
資産計	7,040,805	7,279,963	239,157
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—
金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法
資産
①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
③金銭の信託
現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。
④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式10,992百万円、外国証券(組合出資金等) 204,056百万円、その他の証券(組合出資金等) 12,927百万円であります。
⑤貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品
・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。
・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2021年度
(2022年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
①金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。
また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	29,399	29,480	80
有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—
その他有価証券	26,393	26,393	—
上記以外	3,006	3,086	80
(ii) 有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800
売買目的有価証券	18,185	18,185	—
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054
その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—
(iii) 貸付金	664,038	669,320	5,281
保険約款貸付(※1)	67,579	71,937	4,364
一般貸付(※1)	597,526	597,382	916
貸倒引当金(※2)	△1,066	—	—
資産計	6,940,478	7,041,640	101,162
金融派生商品(※3)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—
金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,853
非上場株式等(※1)	1,622
組合出資金等(※2)	2,230
その他有価証券	341,977
非上場株式等(※1)	11,268
組合出資金等(※2)	330,708

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	26,393	—	26,393
その他有価証券	—	26,393	—	26,393
有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
公社債	45,008	617,196	—	662,205
国債	44,324	—	—	44,324
地方債	—	30,936	—	30,936
社債	684	586,260	—	586,944
株式	320,795	—	—	320,795
外国証券	693,272	80,209	—	773,482
外国公社債	674,504	80,209	—	754,713
外国株式	18,768	—	—	18,768
金融派生商品	484	903	—	1,387
通貨関連	—	903	—	903
株式関連	484	—	—	484
資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265
金融派生商品	—	89,801	—	89,801
通貨関連	—	89,801	—	89,801
負債計	—	89,801	—	89,801

(注) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,555,572百万円であります。

2020年度
(2021年3月31日現在)

2021年度
(2022年3月31日現在)

(ii)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,086	3,086
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086
有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783
満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002
公社債	266,457	23,544	—	290,002
国債	266,457	—	—	266,457
地方債	—	3,437	—	3,437
社債	—	20,106	—	20,106
責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781
公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868
国債	1,989,496	—	—	1,989,496
地方債	—	152,089	—	152,089
社債	—	596,282	—	596,282
外国証券	—	2,913	—	2,913
外国公社債	—	2,913	—	2,913
貸付金	—	—	669,320	669,320
保険約款貸付	—	—	71,937	71,937
一般貸付	—	—	597,382	597,382
資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券
上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してしております。
債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してしております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。
また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

金融派生商品
・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上してあります。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,013百万円
時の経過による調整額	42百万円
期末残高	2,055百万円

3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は127,824百万円、時価は183,856百万円であります。
当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は24百万円であります。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、75,803百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,515百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は1,511百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は76百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上してあります。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,055百万円
時の経過による調整額	43百万円
期末残高	2,099百万円

3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は127,687百万円、時価は186,392百万円であります。
当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は2百万円であります。

4. —

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、774百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、143百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は768百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																										
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。																										
6. 有形固定資産の減価償却累計額は118,684百万円であります。	6. 有形固定資産の減価償却累計額は118,822百万円であります。																										
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,723百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,301百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。																										
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は79,022百万円、金銭債務の総額は19,430百万円であります。	8. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,589百万円、金銭債務の総額は22,916百万円であります。																										
9. 繰延税金資産の総額は、117,458百万円、繰延税金負債の総額は、122,413百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,345百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,369百万円、価格変動準備金33,495百万円、退職給付引当金21,694百万円、有価証券評価損13,713百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金117,298百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金906百万円、不動産圧縮積立金528百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額7百万円であります。	9. 繰延税金資産の総額は、117,716百万円、繰延税金負債の総額は、129,059百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,132百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,563百万円、価格変動準備金34,604百万円、退職給付引当金20,615百万円、有価証券評価損12,842百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金123,787百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金1,067百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。																										
10. 当事業年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	10. 同 左																										
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr><td>当期首現在高</td><td>51,280百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>13,282百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,854百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td>49,862百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	51,280百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,282百万円	利息による増加額	15百万円	その他による減少額	5百万円	契約者配当準備金繰入額	11,854百万円	当事業年度末現在高	49,862百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr><td>当期首現在高</td><td>49,862百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>13,071百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他による増加額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,711百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td>48,550百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	49,862百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,071百万円	利息による増加額	14百万円	その他による増加額	32百万円	契約者配当準備金繰入額	11,711百万円	当事業年度末現在高	48,550百万円		
当期首現在高	51,280百万円																										
当事業年度契約者配当金支払額	13,282百万円																										
利息による増加額	15百万円																										
その他による減少額	5百万円																										
契約者配当準備金繰入額	11,854百万円																										
当事業年度末現在高	49,862百万円																										
当期首現在高	49,862百万円																										
当事業年度契約者配当金支払額	13,071百万円																										
利息による増加額	14百万円																										
その他による増加額	32百万円																										
契約者配当準備金繰入額	11,711百万円																										
当事業年度末現在高	48,550百万円																										
12. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,838百万円であります。	12. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,853百万円であります。																										
13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	13. 同 左																										
14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)45,829百万円であります。	14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)80,206百万円であります。																										
15. 1株当たり純資産額は294,181円88銭であります。	15. 1株当たり純資産額は296,113円06銭であります。																										
16. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は77,815百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	16. 一																										
17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,402百万円であります。	17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,247百万円であります。																										
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は9,819百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。	18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,250百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。																										
19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。	19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左																										
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																										
<table> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>98,542百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>4,339百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,709百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,893百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>96,537百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	98,542百万円	勤務費用	4,339百万円	利息費用	258百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,709百万円	退職給付の支払額	△4,893百万円	退職給付債務の期末残高	96,537百万円	<table> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>96,537百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△3,210百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△5,013百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>△1,939百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>90,993百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	96,537百万円	勤務費用	4,234百万円	利息費用	385百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,210百万円	退職給付の支払額	△5,013百万円	過去勤務費用の発生額	△1,939百万円	退職給付債務の期末残高	90,993百万円
退職給付債務の期首残高	98,542百万円																										
勤務費用	4,339百万円																										
利息費用	258百万円																										
数理計算上の差異の発生額	△1,709百万円																										
退職給付の支払額	△4,893百万円																										
退職給付債務の期末残高	96,537百万円																										
退職給付債務の期首残高	96,537百万円																										
勤務費用	4,234百万円																										
利息費用	385百万円																										
数理計算上の差異の発生額	△3,210百万円																										
退職給付の支払額	△5,013百万円																										
過去勤務費用の発生額	△1,939百万円																										
退職給付債務の期末残高	90,993百万円																										
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																										
<table> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>76,544百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,840百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>77,046百万円</td></tr> </table>	年金資産の期首残高	76,544百万円	期待運用収益	287百万円	数理計算上の差異の発生額	358百万円	事業主からの拠出額	4,696百万円	退職給付の支払額	△4,840百万円	年金資産の期末残高	77,046百万円	<table> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>77,046百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,253百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,011百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,926百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>75,248百万円</td></tr> </table>	年金資産の期首残高	77,046百万円	期待運用収益	370百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,253百万円	事業主からの拠出額	4,011百万円	退職給付の支払額	△4,926百万円	年金資産の期末残高	75,248百万円		
年金資産の期首残高	76,544百万円																										
期待運用収益	287百万円																										
数理計算上の差異の発生額	358百万円																										
事業主からの拠出額	4,696百万円																										
退職給付の支払額	△4,840百万円																										
年金資産の期末残高	77,046百万円																										
年金資産の期首残高	77,046百万円																										
期待運用収益	370百万円																										
数理計算上の差異の発生額	△1,253百万円																										
事業主からの拠出額	4,011百万円																										
退職給付の支払額	△4,926百万円																										
年金資産の期末残高	75,248百万円																										
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表																										
<table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>96,271百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△77,046百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td>△63,599百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>19,225百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>19,491百万円</td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	96,271百万円	年金資産	△77,046百万円	(うち退職給付信託)	△63,599百万円)		19,225百万円	非積立型制度の退職給付債務	266百万円	退職給付引当金	19,491百万円	<table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>90,000百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△75,248百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td>△61,784百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>14,751百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,745百万円</td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	90,000百万円	年金資産	△75,248百万円	(うち退職給付信託)	△61,784百万円)		14,751百万円	非積立型制度の退職給付債務	993百万円	退職給付引当金	15,745百万円		
積立型制度の退職給付債務	96,271百万円																										
年金資産	△77,046百万円																										
(うち退職給付信託)	△63,599百万円)																										
	19,225百万円																										
非積立型制度の退職給付債務	266百万円																										
退職給付引当金	19,491百万円																										
積立型制度の退職給付債務	90,000百万円																										
年金資産	△75,248百万円																										
(うち退職給付信託)	△61,784百万円)																										
	14,751百万円																										
非積立型制度の退職給付債務	993百万円																										
退職給付引当金	15,745百万円																										
④退職給付費用及びその内訳項目の金額	④退職給付費用及びその内訳項目の金額																										
<table> <tr><td>勤務費用</td><td>4,339百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△287百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△2,067百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,242百万円</td></tr> </table>	勤務費用	4,339百万円	利息費用	258百万円	期待運用収益	△287百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,067百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,242百万円	<table> <tr><td>勤務費用</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△370百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,956百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△1,939百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>352百万円</td></tr> </table>	勤務費用	4,234百万円	利息費用	385百万円	期待運用収益	△370百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,956百万円	過去勤務費用の費用処理額	△1,939百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	352百万円				
勤務費用	4,339百万円																										
利息費用	258百万円																										
期待運用収益	△287百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	△2,067百万円																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,242百万円																										
勤務費用	4,234百万円																										
利息費用	385百万円																										
期待運用収益	△370百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	△1,956百万円																										
過去勤務費用の費用処理額	△1,939百万円																										
確定給付制度に係る退職給付費用	352百万円																										

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																								
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>85.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が82.5%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.14%~0.48%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.65%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.14%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、258百万円であります。	債券	85.5%	外国証券	5.8%	現金及び預金	4.5%	株式	4.2%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.14%~0.48%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.65%	退職給付信託	0.14%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>85.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が82.1%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.33%~0.71%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.57%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.25%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。	債券	85.6%	現金及び預金	6.5%	外国証券	4.8%	株式	3.1%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.33%~0.71%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.57%	退職給付信託	0.25%
債券	85.5%																																								
外国証券	5.8%																																								
現金及び預金	4.5%																																								
株式	4.2%																																								
その他	0.0%																																								
合計	100.0%																																								
割引率	0.14%~0.48%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.65%																																								
退職給付信託	0.14%																																								
債券	85.6%																																								
現金及び預金	6.5%																																								
外国証券	4.8%																																								
株式	3.1%																																								
その他	0.0%																																								
合計	100.0%																																								
割引率	0.33%~0.71%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.57%																																								
退職給付信託	0.25%																																								

注記事項(損益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																	
1. 関係会社との取引による収益の総額は463百万円、費用の総額は17,091百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券12,544百万円、株式等11,765百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券9,308百万円、株式等2,721百万円、国債等債券1,930百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券2,424百万円、その他の証券561百万円、株式等189百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は887百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損33百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価益が5,940百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は18,918円50銭であります。 9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物</td><td>東京都江戸川区等</td><td>3件</td><td>2,052百万円</td><td>316百万円</td><td>2,368百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸不動産等	土地及び建物	東京都江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円	1. 関係会社との取引による収益の総額は409百万円、費用の総額は19,338百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,626百万円、株式等4,248百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券7,098百万円、株式等2,687百万円、国債等債券165百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券641百万円、株式等410百万円、その他の証券78百万円であります。 5. ー 6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益367百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価損が1,793百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は26,283円51銭であります。 9. ー
用途					種類	場所	件数	減 損 損 失										
	土地	建物	計															
賃貸不動産等	土地及び建物	東京都江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円												

注記事項(株主資本等変動計算書)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)					2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,793百万円 1株当たり配当額 9,239円 基準日 2020年6月19日 効力発生日 2020年6月22日					2. 配当に関する事項 配当金支払額 2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 34,800百万円 1株当たり配当額 12,000円 基準日 2021年6月22日 効力発生日 2021年6月23日 2021年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 50,396百万円 1株当たり配当額 17,378円 基準日 — 効力発生日 2021年11月12日				

(ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているもののうち、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払いに備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払いに備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料 ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入 再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・償還損益・利息配当金等収入・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用をネットし、収益が出た場合には特別勘定資産運用益に、損失が出た場合には特別勘定資産運用損に計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払いする原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

- (1) 保険金 死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。
- (2) 年金 年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。
- (3) 給付金 死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。
- (4) 解約返戻金 保険契約の解約、減額などにもない支払われる払戻し金額を計上します。
- (5) その他返戻金 保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。
- (6) 再保険料 再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払い方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払いに備え、その利息相当額を費用として計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いている場合、受取人からのご請求または据置期間の満了によりお支払いした金額を計上しています。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、ご契約者に対して翌年度にお支払いする配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を費用として損益計算書に計上しています。

4 保険業法に基づく債権の状況(会社合計)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	2	6
危険債権 ②	1,511	768
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	1	—
小計 ①+②+③+④=⑤	1,515	774
(対合計比) ⑤ / ⑦	(0.20)	(0.12)
正常債権 ⑥	760,281	666,246
合計 ⑤+⑥=⑦	761,797	667,021

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	166	317
個別貸倒引当金	1,559	816
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	1,559	816
取崩額	119	1,065
純繰入額	1,439	△249
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
純繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2020年度末、2021年度末とも残高はありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,483,159	1,510,027
資本金等	506,384	514,178
価格変動準備金	119,926	123,898
危険準備金	75,541	77,731
一般貸倒引当金	166	317
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	386,317	405,273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,561	67,993
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	199,986
配当準備金中の未割当額	6,450	6,245
税効果相当額	116,686	114,403
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	229,317	250,874
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,660
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,632
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	17,637
最低保証リスク相当額 R_7	513	498
資産運用リスク相当額 R_3	203,064	225,385
経営管理リスク相当額 R_4	5,051	5,476
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,293.5%	1,203.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。

①2020年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額

②2021年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

8 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
MCEV	20,588	21,481
修正純資産	12,326	11,454
純資産の部計 ^(注1)	5,422	5,333
有価証券の含み損益(税引後)	4,820	4,000
貸付金の含み損益(税引後)	63	35
不動産の含み損益(税引後)	564	584
一般貸倒引当金(税引後)	1	2
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,455	1,498
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	8,261	10,026
確実性等価将来利益現価	9,979	12,087
オプションと保証の時間価値	△386	△710
フリクショナル・コスト	△5	△8
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,324	△1,342
新契約価値	893	1,056

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 2020年度末から2021年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	20,588
前年度末MCEVの調整	△851
前年度末MCEV(調整後)	19,736
① 当年度新契約価値	1,056
② 期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	120
③ 期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	610
④ 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤ 保険関係の前提条件と実績の差異	△106
⑥ 保険関係の前提条件変更 ^(注3)	△261
⑦ その他保険事業関係の変動	—
⑧ 保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,419
⑨ 経済変動および経済的前提変更の影響	324
⑩ その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	1,744
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	21,481

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2020年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2021年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2021年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2021年度末MCEV)	(21,481)	(1,056)
感応度 1: 金利50bp上昇	1,171	64
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△1,231	△91
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△1,422	△80
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△1,115	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	1,708	159
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	334	25
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	876	60
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△33	0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	8	2
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	0	0
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△250	△0

(5) 主要な前提条件

・ 参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。なお、超長期ゾーンは流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として3.8%を仮定し、超長期の日本国債の流動性および安定性の低下を踏まえ、補外開始年度を30年目としました。31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)の発表した、国際資本基準(ICVersion2.0)の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行っていきます。

国債金利(スポット・レート)

期間	2020年度末	2021年度末
5年	△0.083%	0.036%
10年	0.105%	0.219%
20年	0.496%	0.715%
30年	0.697%	0.941%
40年	1.187%	1.394%

・ その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVIは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

9 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,472	2,456	18,185	314
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,323	△33	1,321	367
その他の証券	17,148	2,489	16,863	△53
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367	755,783	754,713	△1,069	9,870	10,940
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503	758,783	757,626	△1,156	9,870	11,027
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	387,326	431,754	44,427	243,911	281,151	37,239
公社債	387,326	431,754	44,427	243,911	281,151	37,239
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,781	3,663	△118	9,345	8,850	△494
公社債	3,781	3,663	△118	9,345	8,850	△494
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,551,871	1,771,047	219,176	1,186,318	1,351,044	164,725
公社債	1,551,871	1,771,047	219,176	1,186,318	1,351,044	164,725
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	691,495	658,100	△33,395	1,495,408	1,389,737	△105,670
公社債	688,495	655,237	△33,258	1,492,408	1,386,824	△105,583
外国証券	3,000	2,863	△136	3,000	2,913	△86
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,687,356	3,063,846	376,489	2,162,407	2,513,072	350,665
公社債	669,724	691,668	21,944	519,862	534,209	14,347
株式	131,105	313,199	182,094	120,477	291,181	170,704
外国証券	1,657,410	1,790,388	132,977	1,250,391	1,375,611	125,219
その他の証券	205,746	241,983	36,237	251,789	289,150	37,361
買入金銭債権	23,370	26,605	3,235	19,886	22,919	3,032
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	446,462	441,023	△5,438	917,158	891,192	△25,965
公社債	57,798	57,470	△328	129,358	127,995	△1,363
株式	12,470	11,018	△1,451	33,431	29,614	△3,817
外国証券	268,393	264,790	△3,603	646,658	626,891	△19,767
その他の証券	8,300	8,259	△40	20,209	19,217	△992
買入金銭債権	23,499	23,485	△14	31,499	31,473	△26
譲渡性預金	76,000	76,000	—	56,000	56,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	3,706	3,642
その他有価証券	166,078	216,583
国内株式	9,369	5,879
外国株式	4,831	4,831
その他	151,878	205,872
合計	169,785	220,226

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	3,706	3,838	131	131	—	3,642	3,853	210	210	—
その他有価証券	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367	755,783	754,713	△1,069	9,870	10,940
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	223,518	260,954	37,436	37,580	144	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503	758,783	757,626	△1,156	9,870	11,027
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	225,602	263,170	37,567	37,712	144	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3)団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

10 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—	9,357	9,357	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

a. 運用目的の金銭の信託

2020年度末・2021年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—	9,357	9,357	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

11 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699
借地権	672	222	△450	26	476	672	224	△447	28	476
合計	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

12 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

① 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

② 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③ 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④ リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤ リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,561,069	166	1,566,794	167
株式関連	17,504	10	44,999	31
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,578,573	176	1,611,793	199

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△56,928	—	—	—	△56,928	—	△80,058	—	—	—	△80,058
ヘッジ会計非適用分	—	△5,570	△200	—	—	△5,771	—	△8,839	△362	—	—	△9,202
合計	—	△62,499	△200	—	—	△62,700	—	△88,897	△362	—	—	△89,260

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：2020年度末△56,928百万円、2021年度末△80,058百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	2,009,353	—	△62,738	△62,738	1,998,057	—	△89,005	△89,005
	(米ドル)	1,326,340	—	△44,522	△44,522	1,192,005	—	△48,513	△48,513
	(ユーロ)	557,323	—	△12,405	△12,405	592,623	—	△27,975	△27,975
	(豪ドル)	60,029	—	△2,238	△2,238	97,529	—	△8,335	△8,335
	(英ポンド)	53,129	—	△3,185	△3,185	77,843	—	△1,682	△1,682
	(その他)	12,529	—	△386	△386	38,056	—	△2,497	△2,497
	買建	255,817	—	238	238	311,886	—	107	107
	(米ドル)	240,414	—	184	184	200,704	—	△165	△165
	(ユーロ)	9,400	—	18	18	94,022	—	325	325
	(英ポンド)	—	—	—	—	13,388	—	△47	△47
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	3,770	—	△4	△4
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△62,499			△88,897	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 プット	17,504 (201)	—	1	△200	44,999 846	—	484	△362
合計					△200				△362

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

その他

2020年度末、2021年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	161,239	—	△5,655	△5,655	248,302	—	△8,819	△8,819
	(ユーロ)	14,663	—	△136	△136	70,733	—	△560	△560
	(豪ドル)	56,197	—	△1,998	△1,998	70,507	—	△5,119	△5,119
	(米ドル)	56,206	—	△1,201	△1,201	54,624	—	△1,498	△1,498
	(英ポンド)	29,035	—	△2,222	△2,222	40,328	—	△1,000	△1,000
	(その他)	5,136	—	△97	△97	12,110	—	△640	△640
	買建	17,845	—	85	85	58,710	—	△20	△20
	(ユーロ)	1,860	—	5	5	32,051	—	70	70
	(米ドル)	9,982	—	45	45	12,209	—	△40	△40
	(英ポンド)	—	—	—	—	11,818	—	△55	△55
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	2,631	—	4	4
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△5,570				△8,839	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 プット	17,504 (201)	—	1	△200	44,999 (846)	—	484	△362
合計					△200				△362

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

その他

2020年度末、2021年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,848,113	—	△57,082	△57,082	1,749,754	—	△80,186	△80,186
	(米ドル)	1,270,134	—	△43,321	△43,321	1,137,380	—	△47,015	△47,015
	(ユーロ)	542,660	—	△12,268	△12,268	521,890	—	△27,414	△27,414
	(英ポンド)	24,093	—	△963	△963	37,515	—	△682	△682
	(豪ドル)	3,832	—	△239	△239	27,022	—	△3,216	△3,216
	(その他)	7,393	—	△289	△289	25,945	—	△1,857	△1,857
	買建	237,972	—	153	153	253,175	—	128	128
	(米ドル)	230,432	—	139	139	188,495	—	△125	△125
	(ユーロ)	7,539	—	13	13	61,971	—	255	255
	(英ポンド)	—	—	—	—	1,570	—	8	8
	(豪ドル)	—	—	—	—	1,139	—	△9	△9
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△56,928				△80,058	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

債券関連

2020年度末、2021年度末とも有していません。

その他

2020年度末、2021年度末とも有していません。

13 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	111,604	131,632
キャピタル収益		38,587	24,907
売買目的有価証券運用益		—	323
有価証券売却益		24,310	12,903
為替差益		14,277	11,707
その他キャピタル収益		—	(注2) △28
キャピタル費用		47,999	28,558
売買目的有価証券運用損		95	—
有価証券売却損		13,960	9,951
有価証券評価損		3,175	1,129
金融派生商品費用		30,777	17,477
その他キャピタル費用	(注1)	△9	—
キャピタル損益	B	△9,411	△3,651
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	102,192	127,980
臨時収益		—	249
個別貸倒引当金戻入額		—	249
臨時費用		6,286	5,449
危険準備金繰入額		1,289	2,189
個別貸倒引当金繰入額		1,439	—
その他臨時費用	(注3)	3,557	(注4) 3,259
臨時損益	C	△6,286	△5,200
経常利益	A+B+C	95,905	122,780

(注) 1. 2020年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額

△9百万円

2. 2021年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額

28百万円

3. 2020年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

3,557百万円

4. 2021年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

3,259百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2020年度	2021年度
基礎収益	984,246	1,007,534
保険料等収入	808,161	808,083
保険料	804,536	805,611
再保険収入	3,624	2,472
資産運用収益	147,288	166,065
利息及び配当金等収入	140,496	162,851
有価証券償還益	215	—
一般貸倒引当金戻入額	—	△151
その他運用収益	2,472	2,429
特別勘定資産運用益	4,104	935
その他経常収益	28,796	33,357
年金特約取扱受入金	23,401	26,157
保険金据置受入金	1,362	1,082
支払備金戻入額	—	900
退職給付引当金戻入額	—	786
その他	4,032	4,431
その他基礎収益	—	28
基礎費用	872,642	875,901
保険金等支払金	511,604	516,795
保険金	142,718	139,000
年金	58,506	61,682
給付金	65,778	66,056
解約返戻金	231,909	237,739
その他返戻金	9,250	8,574
再保険料	3,441	3,742
責任準備金等繰入額	216,769	206,128
支払備金繰入額	3,136	—
責任準備金繰入額	213,617	206,114
契約者配当金積立利息繰入額	15	14
資産運用費用	16,991	16,223
支払利息	12	11
一般貸倒引当金繰入額	81	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,942	2,718
その他運用費用	13,955	13,492
事業費	106,644	116,139
その他経常費用	20,622	20,614
保険金据置支払金	1,402	1,474
税金	10,281	11,102
減価償却費	5,064	5,809
退職給付引当金繰入額	1,143	—
その他	2,731	2,228
その他基礎費用	9	—
基礎利益	111,604	131,632

14 計算書類等について会社法に基づく会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

15 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

16 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

17 2021年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施するほか、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「金利シナリオ」

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,970,241	102.2	357,837	98.7	2,001,437	101.6	356,387	99.6
死亡保険	1,903,016	102.6	355,089	98.8	1,939,078	101.9	353,852	99.7
生死混合保険	66,922	91.6	2,720	91.1	62,065	92.7	2,509	92.2
生存保険	303	95.3	26	92.6	294	97.0	25	94.7
個人年金保険	155,693	97.9	11,285	96.7	150,971	97.0	10,865	96.3
団体保険	10,463,536	99.4	61,618	96.2	10,251,073	98.0	60,045	97.4
団体年金保険	4,121,616	100.9	6,463	96.8	4,162,986	101.0	6,285	97.3
財形保険	2,182	100.3	26	103.8	2,144	98.3	27	103.0
財形年金保険	568	96.9	11	95.1	555	97.7	11	95.6
医療保障保険	57,436	97.7	0	94.3	55,907	97.3	0	94.4
就業不能保障保険	11,210	99.3	2	98.9	6,071	54.2	0	46.2

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。
7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,125,934	101.8	466,560	99.4	2,152,408	101.2	467,033	100.1
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフα等	334,894	111.4	106,335	111.4	387,245	115.6	107,896	101.5

2 新契約高

①新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度				2021年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	189,048	94.4	25,063	100.5	191,143	101.1	28,753	114.7
死亡保険	185,420	94.6	24,915	100.6	187,688	101.2	28,614	114.8
生死混合保険	3,628	86.0	147	90.6	3,455	95.2	139	94.7
生存保険	0	—	0	—	0	—	0	—
個人年金保険	1,770	80.1	84	76.3	1,741	98.4	83	98.6
団体保険	1,120	22.6	14	67.3	21,411	1,911.7	34	231.2
団体年金保険	0	—	0	—	0	—	0	—
財形保険	46	83.6	0	848.1	40	87.0	0	14.0
財形年金保険	8	61.5	0	87.7	3	37.5	0	29.6
医療保障保険	0	—	0	—	33	—	0	—
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回回収保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 転換契約は含めていません。
7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。
8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度				2021年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	190,818	94.3	35,541	95.4	192,884	101.1	40,442	113.8
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフα等	57,505	80.4	10,393	85.0	63,460	110.4	11,605	111.7

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度				2021年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	189,353	2,502,807	2,506,348	△3,540	191,343	2,873,110	2,875,386	△2,275
死亡保険	185,725	2,488,051	2,491,589	△3,537	187,888	2,859,131	2,861,407	△2,275
生死混合保険	3,628	14,755	14,758	△3	3,455	13,978	13,978	0
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,770	8,491	8,491	0	1,741	8,368	8,368	0

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度				2021年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	191,123	3,550,612	3,554,152	△3,540	193,084	4,041,989	4,044,264	△2,275
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	57,505	1,039,312	1,039,312	—	63,460	1,160,509	1,160,509	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021年度新契約				2021年度末保有契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	187,688	98.2	2,861,407	99.5	1,939,078	96.9	35,385,260	99.3
定期保険	85,754	44.9	2,674,822	93.0	1,060,070	53.0	29,760,789	83.5
逓増定期保険	—	—	—	—	9,991	0.5	301,900	0.8
逓減定期保険	730	0.4	50,179	1.7	15,149	0.8	515,179	1.4
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	10,534	0.5	52,968	0.1
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	1,089	0.1	5,236	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	238	0.0	5,685	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	1,974	0.1	3,649	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	—	—	—	—	25,455	1.3	2,244,912	6.3
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	330	0.0	24,390	0.1
介護収入保障保険	2,437	1.3	90,113	3.1	13,675	0.7	445,461	1.2
介護保障定期保険	—	—	—	—	18,981	0.9	811,521	2.3
重度就業不能保障定期保険	5,842	3.1	32,336	1.1	5,810	0.3	32,133	0.1
終身保険	181	0.1	1,891	0.1	92,538	4.6	897,536	2.5
逓増終身保険	1,606	0.8	12,064	0.4	15,520	0.8	127,351	0.4
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,215	0.2	14,991	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	193	0.0	944	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	436	0.0	15,857	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	48	0.0	150	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	4,813	0.2	37,512	0.1
医療保険	33,520	17.5	—	—	315,546	15.8	9,199	0.0
重大疾病保障保険	27,713	14.5	—	—	188,226	9.4	—	—
就業障がい保障保険	24,694	12.9	—	—	122,671	6.1	—	—
無配当終身介護保障保険	5,211	2.7	—	—	32,576	1.6	—	—
定期特約	—	—	—	—	10,233	—	77,887	0.2
生死混合保険	3,455	1.8	13,978	0.5	62,065	3.1	250,931	0.7
養老保険	3,455	1.8	13,978	0.5	60,278	3.0	237,960	0.7
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	4,175	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	4	0.0	6	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	1,783	0.1	8,788	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保険	—	—	—	—	294	0.0	2,547	0.0
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	—	—
終身介護保障保険	—	—	—	—	294	0.0	2,547	0.0
計	191,143	100.0	2,875,386	100.0	2,001,437	100.0	35,638,739	100.0

(注)新契約に転換契約は含めていません。

(単位: 件、百万円)

区 分	2021年度新契約		2021年度末保有契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	58	73
	個人年金保険	1,741	146,827	1,025,128
	個人変額年金保険	—	287	2,030
	個人保険年金特約	—	39	949
	年金支払特約	—	3,665	57,945
	年金支払特則	—	1	18
	保障内容移行特約	—	94	402
	計	1,741	150,971	1,086,548
団体保険	団体定期保険	—	2,544,058	1,305,259
	総合福祉団体定期保険	21,411	985,733	1,101,287
	団体信用生命保険	—	6,719,127	3,571,923
	消費者信用団体生命保険	—	—	—
	団体終身保険	—	225	853
	心身障がい者扶養者生命保険	—	38,496	24,960
	年金特約	—	1,930	217
	計	21,411	10,251,073	6,004,501
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—
	新企業年金保険	—	4,036,458	255,244
	拠出型企業年金保険	—	126,528	333,531
	厚生年金基金保険	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	6,014
	確定給付企業年金	—	—	33,792
	計	—	4,162,986	628,582
財形保険	財形貯蓄保険	34	1	666
	財形住宅貯蓄積立保険	6	0	70
	財形給付金保険	—	1,408	67
	計	40	1	2,144
財形年金保険	財形年金保険	—	14	33
	財形年金積立保険	3	541	1,086
	計	3	555	1,119
医療保障保険	個人型	33	76	0
	団体型	—	55,831	15
	計	33	55,907	15
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—
	団体就業不能保険	—	6,071	96
	計	—	6,071	96
受再保険	—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,654	109.6	60,243	118.9
個人年金保険	375	74.4	381	101.5
合計	51,029	109.2	60,624	118.8
うち医療保障・生前給付保障等	13,966	95.7	15,518	111.1

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	731,880	98.7	732,918	100.1
個人年金保険	65,976	100.9	66,027	100.1
合計	797,856	98.9	798,946	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	143,559	101.5	146,387	102.0

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2020年度末	2021年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	35,781,026	35,636,191
		個人年金保険	6,764	6,344
		団体保険	6,161,558	6,004,284
		団体年金保険	—	—
		その他共計	41,949,349	41,646,820
	災害死亡	個人保険	(4,304,266)	(4,441,136)
		個人年金保険	(4,766)	(4,543)
		団体保険	(574,506)	(537,453)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,883,539)	(4,983,133)
	その他の条件付死亡	個人保険	(859)	(835)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(10,225)	(9,894)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(11,085)	(10,729)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	2,690	2,547
		個人年金保険	805,070	764,546
		団体保険	3	2
		団体年金保険	—	—
		その他共計	808,133	767,447
	年金	個人保険	(247)	(239)
		個人年金保険	(152,728)	(148,457)
		団体保険	(41)	(35)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	153,024	148,736
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	316,753	315,657
		団体保険	252	214
		団体年金保険	646,355	628,582
		その他共計	966,805	947,944
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,381)	(4,442)
		個人年金保険	(11)	(11)
		団体保険	(767)	(716)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	5,178	5,185
	疾病入院	個人保険	(4,610)	(4,687)
		個人年金保険	(11)	(11)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	4,639	4,714
	その他の条件付入院	個人保険	(796)	(714)
		個人年金保険	(8)	(7)
		団体保険	(13)	(13)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(818)	(735)

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2020年度末	2021年度末
障がい保障	個人保険	101,047	93,370
	個人年金保険	628	594
	団体保険	389,085	376,637
	団体年金保険	—	—
	その他共計	490,760	470,601
手術保障	個人保険	583,885	580,235
	個人年金保険	2,443	2,285
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	586,328	582,520

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	1,080,005	1,056,831
	定期保険	34,289,502	34,203,829
	その他共計	35,508,956	35,385,260
生死混合保険	養老保険	215,778	188,178
	定期付養老保険	45,239	53,957
	その他共計	272,069	250,931
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	2,690	2,547
	計	2,690	2,547
年金保険	個人年金保険	1,128,588	1,086,548
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,453,778	2,272,704
	入院特約	851	754
	生活習慣病入院特約	512	454
	女性疾病入院特約	169	154
	通院特約	82	74

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	36,335	35,643
	定期保険	589,609	585,199
	その他共計	717,565	719,859
生死混合保険	養老保険	13,963	12,768
	定期付養老保険	59	53
	その他共計	14,275	13,020
生存保険		39	37
年金保険	個人年金保険	65,976	66,027

8 2021年度にお支払いした契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当は、0としました。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。

2021年度にお支払いした契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
2018年度	3年	(619,200円) 64,392円
2016年度	5年	(637,200円) 63,192円
2014年度	7年	(637,200円) 63,192円
2011年度	[満期] 10年	(636,000円) 71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
2006年度	15年	(981,000円) 110,000円
2001年度	20年	(921,200円) 133,000円
1996年度	25年	(890,400円) 105,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 2022年度にお支払いする契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2021年度の契約者配当準備金繰入額は11,711百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,711百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額16,335百万円の100分の72に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。
また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 2022年度に支払う契約者配当例示

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当を0とします。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。

2022年度にお支払いする契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
2019年度	3年	(619,200円) 64,392円
2017年度	5年	(637,200円) 63,192円
2015年度	7年	(637,200円) 63,192円
2012年度	[満期] 10年	(636,000円) 71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
2007年度	15年	(887,800円) 93,000円
2002年度	20年	(953,400円) 134,000円
1997年度	25年	(890,400円) 105,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	2,148,835	2,209,962
個人年金保険	17,670	17,126
計	2,166,506	2,227,089
団体保険	2,332	2,139

2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	△1.3	△0.4
個人年金保険	△3.3	△3.7
計	△1.3	△0.5
団体保険	△3.8	△2.6
団体年金保険	△3.2	△2.7

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度
新契約平均保険金	13,257	15,043
保有契約平均保険金	18,162	17,806

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	6.92	8.04
個人年金保険	1.00	1.03
計	6.78	7.88
団体保険	0.02	0.06

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	6.62	6.85
個人年金保険	2.18	2.21
計	6.52	6.75
団体保険	4.60	5.88

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
解約失効率	5.79	6.03

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	2020年度	2021年度
平均保険料	202,584	218,595

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	2020年度末	2021年度末
平均予定利率	1.64	1.57

(注) 個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
件数率	3.76	3.84
金額率	2.90	2.81

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分		2020年度	2021年度
災害死亡保障契約	件数率	0.359	0.403
	金額率	0.368	0.393
障がい保障契約	件数率	0.402	0.339
	金額率	0.127	0.086
災害入院保障契約	件数率	5.761	5.736
	金額率	104.2	98.0
疾病入院保障契約	件数率	66.346	86.162
	金額率	266.9	325.1
成人病入院保障契約	件数率	63.304	63.854
	金額率	1,352.9	1,357.8
疾病・傷害手術保障契約	件数率	37.780	37.547

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
事業費率	13.3	14.4

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	2020年度	2021年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	6	6

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

区 分	2020年度	2021年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95.1	94.0

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2020年度	2021年度
AA-	85.4	83.0
A+	9.3	9.9
A	5.3	7.1
A-	—	—

(注) 格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
未だ収受していない再保険金の額	701	982

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2020年度	第三分野発生率	16.7	23,854	142,524
	医療(疾病)	33.3	10,843	32,606
	がん	75.8	250	330
	介護	3.7	1,672	45,339
	その他	17.3	11,088	64,249
2021年度	第三分野発生率	18.0	26,130	144,973
	医療(疾病)	37.6	12,207	32,436
	がん	71.6	223	312
	介護	2.6	1,094	42,630
	その他	18.1	12,604	69,593

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等}}{\text{[(年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料)]} \div 2}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
保 険 金	死亡保険金	20,044	20,069
	災害保険金	344	148
	高度障がい保険金	7,228	6,567
	満期保険金	705	835
	その他	99	111
	小計	28,423	27,732
年金		717	648
給付金		2,412	2,842
解約返戻金		6,250	5,742
その他共計		38,019	37,119

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	4,862,037	5,094,876
	(一般勘定)	(4,844,713)	5,077,927
	(特別勘定)	(17,323)	16,948
	個人年金保険	728,611	722,770
	(一般勘定)	(728,213)	722,417
	(特別勘定)	(397)	353
	団体保険	11,316	11,402
	(一般勘定)	(11,316)	11,402
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	646,200	628,429
	(一般勘定)	(646,200)	628,429
	(特別勘定)	(—)	(—)
危険準備金	その他	3,957	4,018
	(一般勘定)	(3,957)	4,018
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	6,252,123	6,461,497
		(一般勘定)	(6,234,402)
		(特別勘定)	(17,721)
危険準備金		75,541	77,731
合計		6,327,664	6,539,228
(一般勘定)		(6,309,943)	6,521,926
(特別勘定)		(17,721)	17,301

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保険料積立金	6,046,826	6,257,010
未経過保険料	205,297	204,486
払戻積立金	—	—
危険準備金	75,541	77,731
合計	6,327,664	6,539,228

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分	2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	同 左
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	5,172	4.00～5.00
1981年度～1985年度	22,797	1.50～5.00
1986年度～1990年度	209,639	1.50～5.50
1991年度～1995年度	435,396	1.50～5.50
1996年度～2000年度	421,621	1.50～2.75
2001年度～2005年度	853,089	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,197,478	1.10～1.50
2011年度	266,436	1.35～1.50
2012年度	303,633	1.35～1.50
2013年度	280,475	1.00～1.50
2014年度	327,143	0.75～1.00
2015年度	297,794	0.50～1.00
2016年度	335,563	1.00～1.00
2017年度	262,916	0.25～1.00
2018年度	302,805	0.25～0.25
2019年度	104,938	0.25～0.25
2020年度	99,145	0.00～0.25
2021年度	74,294	0.00～0.25
一般勘定計	5,800,344	—
特別勘定	17,301	—
責任準備金合計	5,817,646	—

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度							2021年度						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	37,238	3,232	10,602	123	27	54	51,280	35,348	3,920	10,388	124	26	53	49,862
利息による増加	13	1	0	—	0	—	15	12	1	0	—	0	—	14
配当金支払による減少	4,415	298	8,400	106	5	54	13,282	4,230	415	8,257	109	5	53	13,071
その他による増加	△3	△0	△1	—	—	—	△5	30	0	2	—	△0	—	32
当期繰入額	2,515	985	8,187	107	4	53	11,854	2,352	1,070	8,107	107	4	70	11,711
当期末現在高	35,348 (26,510)	3,920 (2,923)	10,388 (201)	124 (—)	26 (21)	53 (—)	49,862 (29,658)	33,513 (25,103)	4,577 (3,490)	10,240 (188)	122 (—)	26 (21)	70 (—)	48,550 (28,804)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度			2021年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	85	166	81	166	317	151	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	119	1,559	1,439	1,559	816	△743	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		64	65	1	65	82	16	会計方針に記載済につき 記載省略
退職給付引当金		21,998	19,491	△2,506	19,491	15,745	△3,746	同上
価格変動準備金		116,267	119,926	3,659	119,926	123,898	3,972	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

2020年度末、2021年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	—	110,000	
	計	110,000	—	—	110,000	
資本剰余金						
		資本準備金	35,054	—	35,054	
		計	35,054	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	725,671	728,629
（うち一時払）	(10,602)	(12,269)
（うち年払）	(300,838)	(303,536)
（うち半年払）	(546)	(505)
（うち月払）	(413,684)	(412,318)
個人年金保険	23,833	22,582
（うち一時払）	(82)	(89)
（うち年払）	(3,914)	(3,752)
（うち半年払）	(56)	(50)
（うち月払）	(19,778)	(18,690)
団体保険	20,168	19,984
団体年金保険	33,704	33,252
その他共計	804,536	805,611

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	62,619	72,444
個人年金保険	686,885	678,767
小計	749,504	751,212
団体保険	5	6
次年度以降保険料	20,162	19,977
小計	20,168	19,984
団体年金保険	0	0
次年度以降保険料	33,704	33,252
小計	33,704	33,252
その他共計	62,648	72,469
次年度以降保険料	741,888	733,141
合計	804,536	805,611
(増加率)	(△1.5)	(0.1)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	102,399	103,387	94,661	15	8,708	0	0	1
災害保険金	979	993	928	0	65	0	0	0
高度障がい保険金	18,822	16,681	15,811	0	869	0	0	0
満期保険金	20,310	17,729	17,695	3	0	0	31	0
その他	206	207	0	0	0	0	0	207
合計	142,718	139,000	129,096	18	9,644	0	31	209

13 年金明細表

(単位：百万円)

2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
58,506	61,682	27	54,694	46	6,799	114	0

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,031	1,108	98	1,004	5	0	0	0
入院給付金	5,089	5,814	5,728	19	60	0	0	5
手術給付金	5,124	5,311	5,286	25	0	0	0	0
障がい給付金	117	82	59	0	23	0	0	0
生存給付金	558	475	466	0	0	0	9	0
その他	53,857	53,263	1,063	6,992	23	45,180	0	3
合計	65,778	66,056	12,701	8,042	112	45,180	9	8

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
231,909	237,739	228,950	7,808	14	786	179	0

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度					2021年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	51,651	1,458	34,712	16,938	67.2	50,631	1,383	33,920	16,710	67.0
建物	47,240	984	32,190	15,050	68.1	45,596	892	31,034	14,561	68.1
リース資産	1,264	297	478	786	37.8	1,756	302	780	975	44.5
その他の有形固定資産	3,145	176	2,043	1,102	65.0	3,278	189	2,104	1,173	64.2
無形固定資産	25,681	3,571	8,009	17,671	31.2	29,269	4,392	9,897	19,371	33.8
その他	858	34	545	313	63.5	854	33	564	290	66.0
合計	78,190	5,064	43,267	34,923	55.3	80,755	5,809	44,382	36,372	55.0

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	29,367	33,025
営業職員経費	13,246	13,086
募集代理店経費	15,967	19,847
選択経費	152	91
営業管理費	17,972	19,512
募集機関管理費	17,091	18,324
広告宣伝費	881	1,187
一般管理費	59,304	63,602
人件費	17,494	17,958
物件費	41,105	44,969
(寄付・協賛金・諸会費)	(56)	(54)
負担金	704	674
合計	106,644	116,139

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。
 2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。
 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国税	6,276	6,942
消費税	5,649	6,320
地方法人特別税	0	—
特別法人事業税	562	563
印紙税	62	55
登録免許税	1	2
その他の国税	0	—
地方税	4,005	4,159
地方消費税	1,590	1,780
法人事業税	1,940	1,930
固定資産税	343	337
不動産取得税	14	△3
事業所税	90	91
償却資産税	25	24
その他の地方税	0	0
合計	10,281	11,102

(注) 2021年度の不動産取得税は、過年度に見積計上した金額と確定金額との差額を計上しています。

19 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2020年度、2021年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2020年度末	リース債務	316	515	75	—	—	907
2021年度末	リース債務	376	529	167	—	—	1,073

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2020年度末	2021年度末
国内債券	10年国債利回り	0.10%	0.22%
	20年国債利回り	0.49%	0.73%
	30年国債利回り	0.67%	0.94%
国内株式	日経平均株価	29,179円	27,821円
外国債券	米国10年国債利回り	1.74%	2.34%
外国株式	S&P 500指数	3,972.89	4,530.41
為 替	円/ドル	110.71円	122.39円
	円/ユーロ	129.80円	136.70円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産は、2,834億円増加し7兆8,200億円(2020年度末7兆5,366億円)となりました(以下、括弧内は2020年度の数値)。

2021年度は、インフレ高進を受けた各国の金融引き締め姿勢の強化や、ロシア・ウクライナ情勢への警戒感などを受け、第4四半期を中心に変動性の高い市場環境となりました。世界経済の先行きに対する不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債等の公社債を中心に投資を行いました。

2021年度末の主な資産構成は、公社債46.0%(44.9%)、株式4.2%(4.4%)、外国証券29.8%(30.0%)、その他の証券4.1%(3.5%)、貸付金8.5%(9.1%)となりました。

2021年度の資産運用関係収支は、1,455億円(1,153億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,628億円(1,404億円)、有価証券売却益129億円(243億円)、為替差益117億円(142億円)、金融派生商品費用174億円(307億円)、有価証券売却損99億円(139億円)、有価証券評価損11億円(31億円)、その他運用費用134億円(139億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	265,728	3.5	196,870	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	53,450	0.7	57,399	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,892	0.1	9,357	0.1
有価証券	6,242,553	82.8	6,576,006	84.1
公社債	3,380,614	44.9	3,594,189	46.0
株式	335,210	4.4	328,297	4.2
外国証券	2,263,559	30.0	2,332,229	29.8
公社債	871,761	11.6	757,713	9.7
株式等	1,391,797	18.5	1,574,516	20.1
その他の証券	263,170	3.5	321,289	4.1
貸付金	684,121	9.1	665,105	8.5
保険約款貸付	68,949	0.9	67,579	0.9
一般貸付	615,171	8.2	597,526	7.6
不動産	151,710	2.0	150,216	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	133,916	1.8	166,267	2.1
貸倒引当金	△1,725	△0.0	△1,133	△0.0
合計	7,536,649	100.0	7,820,089	100.0
うち外貨建資産	2,446,193	32.5	2,602,382	33.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	13,509	△ 68,858
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△1,730	3,948
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△3,817	2,464
有価証券	440,447	333,452
公社債	157,022	213,575
株式	76,684	△6,912
外国証券	117,829	68,670
公社債	△120,292	△114,048
株式等	238,122	182,718
その他の証券	88,911	58,119
貸付金	85,504	△19,016
保険約款貸付	△15,523	△1,370
一般貸付	101,028	△17,645
不動産	△5,004	△1,494
繰延税金資産	△50,340	—
その他	36,837	32,350
貸倒引当金	△1,520	592
合計	513,885	283,439
うち外貨建資産	197,733	156,189

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.56	1.12
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.86	2.23
公社債	1.23	1.22
株式	6.92	4.61
外国証券	2.45	3.69
その他の証券	2.42	2.53
貸付金	0.80	1.17
うち一般貸付	0.64	1.00
不動産	2.41	3.04
一般勘定計	1.66	2.02
うち株式以外	1.54	1.96
うち海外投融資	2.36	3.53

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位: 百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	246,029	214,581
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	51,271	64,340
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8,895	7,651
有価証券	5,653,694	5,957,155
公社債	3,275,607	3,467,786
株式	150,687	158,230
外国証券	2,048,504	2,068,978
その他の証券	178,894	262,160
貸付金	685,787	648,048
うち一般貸付	571,553	581,773
不動産	153,259	150,164
一般勘定計	6,965,066	7,207,482
うち株式以外	6,814,379	7,049,252
うち海外投融資	2,234,039	2,263,688

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	140,496	162,851
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	323
有価証券売却益	24,310	12,903
有価証券償還益	215	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14,277	11,707
貸倒引当金戻入額	—	98
その他運用収益	2,472	2,429
合計	181,771	190,313

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	12	11
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	95	—
有価証券売却損	13,960	9,951
有価証券評価損	3,175	1,129
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	30,777	17,477
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1,520	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,942	2,718
その他運用費用	13,955	13,492
合計	66,440	44,781

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
資産運用関係収支	115,331	145,531

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預貯金利息	127	19
有価証券利息・配当金	122,477	144,365
公社債利息	42,780	42,784
株式配当金	7,167	8,547
外国証券利息配当金	66,353	86,483
貸付金利息	7,376	7,677
不動産賃貸料	9,529	9,934
その他共計	140,496	162,851

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	—	—
株式等	11,765	4,248
外国証券	12,544	8,626
その他共計	24,310	12,903

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	1,930	165
株式等	2,721	2,687
外国証券	9,308	7,098
その他共計	13,960	9,951

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	—	—
株式等	189	410
外国証券	2,424	641
その他共計	3,175	1,129

11 貸付金償却額(一般勘定)

2020年度、2021年度とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2020年度、2021年度とも該当はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2020年度、2021年度とも該当はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,011,921	32.2	2,223,114	33.8
地方債	174,778	2.8	190,082	2.9
社債	1,193,914	19.1	1,180,993	18.0
うち公社・公団債	617,190	9.9	615,386	9.4
株式	335,210	5.4	328,297	5.0
外国証券	2,263,559	36.3	2,332,229	35.5
公社債	871,761	14.0	757,713	11.5
株式等	1,391,797	22.3	1,574,516	23.9
その他の証券	263,170	4.2	321,289	4.9
合計	6,242,553	100.0	6,576,006	100.0
うち劣後債	402,846	6.5	397,465	6.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末						2021年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	353,245	101,122	—	1,557,553	2,011,921	—	230,822	44,324	—	1,947,967	2,223,114
地方債	—	2,681	32,285	—	139,810	174,778	—	3,645	30,936	—	155,500	190,082
社債	—	35,181	615,731	—	543,002	1,193,914	—	18,789	586,944	—	575,258	1,180,993
うち公社・公団債	—	32,381	137,994	—	446,814	617,190	—	14,389	131,298	—	469,698	615,386
株式	—	—	333,587	1,622	—	335,210	—	—	326,675	1,622	—	328,297
外国証券	1,323	—	2,259,235	—	3,000	2,263,559	1,321	—	2,327,908	—	3,000	2,332,229
公社債	—	—	868,761	—	3,000	871,761	—	—	754,713	—	3,000	757,713
株式等	1,323	—	1,390,473	—	—	1,391,797	1,321	—	1,573,195	—	—	1,574,516
その他の証券	—	—	260,954	2,215	—	263,170	—	—	319,059	2,230	—	321,289
合計	1,323	391,108	3,602,916	3,838	2,243,366	6,242,553	1,321	253,256	3,635,848	3,853	2,681,726	6,576,006

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末							2021年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	393,273	486,101	620,740	351,936	560,291	3,830,211	6,242,553	202,164	595,190	515,875	318,889	769,958	4,173,928	6,576,006
国債	178,181	20,661	3,245	37,893	253,078	1,518,860	2,011,921	4,738	18,685	21,817	22,695	495,282	1,659,894	2,223,114
地方債	1,272	5,913	2,669	7,877	3,609	153,435	174,778	1,944	5,288	8,001	3,731	1,687	169,428	190,082
社債	58,313	83,789	45,429	39,410	42,970	924,002	1,193,914	44,175	61,159	42,228	41,225	69,713	922,489	1,180,993
株式	—	—	—	—	—	335,210	335,210	—	—	—	—	—	328,297	328,297
外国証券	154,640	375,272	566,830	261,442	258,392	646,980	2,263,559	151,180	509,634	438,353	247,867	200,931	784,261	2,332,229
公社債	10,677	167,162	204,393	134,789	134,169	220,569	871,761	42,666	165,595	130,095	143,532	39,202	236,620	757,713
株式等	143,962	208,109	362,436	126,653	124,222	426,411	1,391,797	108,513	344,038	308,257	104,335	161,729	547,641	1,574,516
その他の証券	866	464	2,565	5,312	2,240	251,721	263,170	124	422	5,474	3,367	2,344	309,556	321,289
買入金銭債権	19,999	435	871	871	1,307	26,605	50,090	27,999	868	868	868	868	22,919	54,393
譲渡性預金	76,000	—	—	—	—	—	76,000	56,000	—	—	—	—	—	56,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	489,272	486,536	621,611	352,808	561,598	3,856,816	6,368,644	286,163	596,059	516,744	319,757	770,827	4,196,848	6,686,400

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.29	1.22
外国公社債	1.90	1.82

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

(単位:百万円)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		24,435	7.3	23,236	7.1
製造業	食料品	17,548	5.2	13,488	4.1
	繊維製品	877	0.3	683	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	31,706	9.5	25,202	7.7
	医薬品	22,102	6.6	23,339	7.1
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	904	0.3	—	—
	ガラス・土石製品	495	0.1	568	0.2
	鉄鋼	1,166	0.3	1,127	0.3
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	977	0.3	985	0.3
	機械	44,666	13.3	41,247	12.6
	電気機器	27,091	8.1	28,479	8.7
	輸送用機器	5,401	1.6	4,439	1.4
	精密機器	5,126	1.5	6,238	1.9
	その他製品	6,621	2.0	3,875	1.2
電気・ガス業		8,244	2.5	7,694	2.3
運輸・情報通信業	陸運業	3,988	1.2	3,654	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	384	0.1	396	0.1
	情報・通信業	27,677	8.3	28,955	8.8
商業	卸売業	7,208	2.2	7,501	2.3
	小売業	4,501	1.3	2,887	0.9
金融・保険業	銀行業	59,684	17.8	71,179	21.7
	証券・商品先物取引業	4,306	1.3	3,307	1.0
	保険業	1,813	0.5	2,638	0.8
	その他金融業	2,710	0.8	2,993	0.9
不動産業		4,864	1.5	4,969	1.5
サービス業		20,694	6.2	19,200	5.8
合計		335,210	100.0	328,297	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	68,949	67,579
契約者貸付	68,524	67,179
保険料振替貸付	425	399
一般貸付	615,171	597,526
(うち非居住者貸付)	(124,661)	(163,424)
企業貸付	600,423	584,409
(うち国内企業向け)	(475,762)	(420,985)
国・国際機関・政府関係機関貸付	11	10
公共団体・公企業貸付	11,265	10,816
住宅ローン	1,520	949
消費者ローン	0	—
その他	1,951	1,340
合計	684,121	665,105
うち劣後特約付貸付	95,917	84,816

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2020年度末							2021年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	14,155	24,119	24,586	25,471	42,743	33,927	165,003	12,611	24,345	37,831	37,125	51,535	36,832	200,281
固定金利	82,453	83,672	71,598	70,514	82,896	59,033	450,167	49,719	63,900	77,924	71,432	77,400	56,866	397,244
一般貸付計	96,608	107,792	96,184	95,985	125,639	92,960	615,171	62,330	88,246	115,756	108,557	128,936	93,699	597,526

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	75	59.1	74	59.2
	金額	342,384	72.0	329,657	78.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	52	40.9	51	40.8
	金額	133,377	28.0	91,327	21.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	127	100.0	125	100.0
	金額	475,762	100.0	420,985	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	60,788	9.9	55,619	9.3
食料	8,590	1.4	3,490	0.6
繊維	1,900	0.3	1,900	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	10,449	1.7	15,859	2.7
石油・石炭	1,440	0.2	210	0.0
窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.3
鉄鋼	12,608	2.0	11,572	1.9
非鉄金属	700	0.1	1,250	0.2
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	10,558	1.7	10,000	1.7
電気機械	8,184	1.3	6,053	1.0
輸送用機械	2,852	0.5	—	—
その他の製造業	2,004	0.3	3,783	0.6
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,439	0.9	5,462	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	73,124	11.9	70,411	11.8
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	22,808	3.7	21,329	3.6
卸売業	70,000	11.4	70,000	11.7
小売業	1,000	0.2	2,000	0.3
金融業、保険業	136,846	22.2	87,937	14.7
不動産業	66,163	10.8	66,609	11.1
物品賃貸業	36,319	5.9	38,602	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	715	0.1	715	0.1
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,232	0.4	—	—
教育、学習支援業	—	—	2,135	0.4
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	836	0.1	673	0.1
地方公共団体	10,765	1.7	10,316	1.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,471	0.6	2,290	0.4
合計	490,510	79.7	434,102	72.6
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,703	1.3	7,000	1.2
商工業(等)	116,957	19.0	156,424	26.2
合計	124,661	20.3	163,424	27.4
一般貸付計	615,171	100.0	597,526	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	69,962	14.7	72,933	17.3
運転資金	405,799	85.3	348,051	82.7
合計	475,762	100.0	420,985	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	3,961	0.8	5,003	1.2
東北	3,519	0.7	3,935	0.9
関東	383,742	78.8	332,926	77.1
中部	12,321	2.5	16,817	3.9
近畿	75,818	15.6	67,542	15.6
中国	1,948	0.4	835	0.2
四国	—	—	—	—
九州	5,727	1.2	4,750	1.1
合計	487,038	100.0	431,811	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	137	0.0	92	0.0
有価証券担保貸付	137	0.0	92	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,641	1.7	10,016	1.7
信用貸付	600,920	97.7	585,126	97.9
その他	3,471	0.6	2,290	0.4
一般貸付計	615,171	100.0	597,526	100.0
うち劣後特約貸付	95,917	15.6	84,816	14.2

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度							2021年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	94,763	9	2,255 (2,052)	—	92,517	—	—	92,517	0	138 (—)	—	92,379	—	—
建物	61,412	2,312	686 (316)	3,916	59,122	115,790	66.2	59,122	2,138	520 (—)	3,601	57,138	115,556	66.9
リース資産	1,041	41	—	297	786	478	37.8	786	491	—	302	975	780	44.5
建設仮勘定	540	68	537	—	71	—	—	71	628	1	—	698	—	—
その他の有形固定資産	1,212	133	5	187	1,152	2,415	67.7	1,152	264	3	198	1,215	2,485	67.2
合計	158,970	2,565	3,485 (2,368)	4,400	153,650	118,684	—	153,650	3,523	663 (—)	4,102	152,407	118,822	—
うち賃貸等不動産	128,834	2,481	560 (—)	2,931	127,824	83,600	—	127,824	2,694	121 (—)	2,709	127,687	84,521	—

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位: 百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	151,710	150,216
営業用	24,408	23,050
賃貸用	127,302	127,165
賃貸用ビル保有数	64棟	63棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	0	92
土地	0	92
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	0	92
うち賃貸等不動産	0	—

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	320	943
土地	177	—
建物	137	939
リース資産	—	—
その他	5	3
無形固定資産	95	435
その他	42	9
合計	458	1,387
うち賃貸等不動産	289	589

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度					2021年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	128,094	2,942	83,971	44,123	65.6	127,520	2,718	84,902	42,618	66.6
建物	127,672	2,931	83,600	44,072	65.5	127,097	2,709	84,521	42,576	66.5
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	422	11	371	50	87.9	422	9	380	42	90.1
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,094	2,942	83,971	44,123	65.6	127,520	2,718	84,902	42,618	66.6

29 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	2,446,193	97.5	2,602,382	97.6
公社債	895,188	35.7	783,257	29.4
株式	22,412	0.9	24,624	0.9
現預金・その他	1,528,592	60.9	1,794,501	67.3
円貨額が確定した外貨建資産	10,053	0.4	17,144	0.6
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	10,053	0.4	17,144	0.6
円貨建資産	53,341	2.1	47,401	1.8
非居住者貸付	12,703	0.5	12,152	0.5
外国公社債	38,483	1.5	31,883	1.2
外国株式等	2,019	0.1	3,259	0.1
その他	134	0.0	107	0.0
合計	2,509,588	100.0	2,666,929	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末								2021年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	675,350	29.8	409,134	46.9	266,216	19.1	16,630	13.3	699,847	30.0	345,592	45.6	354,255	22.5	27,228	16.7
ヨーロッパ	1,161,438	51.3	402,785	46.2	758,652	54.5	35,062	28.1	1,064,230	45.6	346,840	45.8	717,389	45.6	44,721	27.4
オセアニア	16,761	0.7	16,161	1.9	600	0.0	55,440	44.5	19,528	0.8	18,874	2.5	654	0.0	75,357	46.1
アジア	9,821	0.4	5,582	0.6	4,239	0.3	1,003	0.8	11,106	0.5	6,371	0.8	4,734	0.3	1,452	0.9
中南米	369,136	16.3	7,246	0.8	361,890	26.0	12,692	10.2	505,489	21.7	8,181	1.1	497,308	31.6	10,942	6.7
中東	—	—	—	—	—	—	3,831	3.1	—	—	—	—	—	—	3,721	2.3
アフリカ	199	0.0	—	—	199	0.0	—	—	173	0.0	—	—	173	0.0	—	—
国際機関	30,851	1.4	30,851	3.5	—	—	—	—	31,854	1.4	31,854	4.2	—	—	—	—
合計	2,263,559	100.0	871,761	100.0	1,391,797	100.0	124,661	100.0	2,332,229	100.0	757,713	100.0	1,574,516	100.0	163,424	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,681,042	68.7	1,717,710	66.0
ユーロ	625,511	25.6	643,701	24.7
豪ドル	59,171	2.4	106,620	4.1
英ポンド	62,089	2.5	86,073	3.3
その他	18,378	0.8	48,276	1.9
合計	2,446,193	100.0	2,602,382	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2020年度	2021年度
海外投融資利回り	2.36	3.53

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 共 債	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	公社・公団債	19	9	49.7
	小計	19	9	49.7
貸 付	政府関係機関	11	10	50.3
	公共団体・公企業	—	—	—
	小計	11	10	50.3
合計	30	100.0	19	100.0

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2020年度			2021年度
	利 率			利 率
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2020年4月10日実施 年1.10%	2020年5月8日実施 年1.05%	2020年8月12日実施 年1.00%	同左

(注) 2020年度、2021年度とも住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2020年度						2021年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	864	13	20	545	313		858	17	21	564	290	
その他	243	—	—	—	243		243	—	5	—	238	
合計	1,107	13	20	545	556		1,101	17	26	564	528	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,323	△33	1,321	367
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,323	△33	1,321	367
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、93～94ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、95ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、95ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、96～99ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人変額保険	17,325	16,948
個人変額年金保険	397	353
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,723	17,301

2 特別勘定資産の運用の経過

2021年度の運用環境は、次のとおりです。

債券市場では、国内長期金利、米国長期金利ともに上昇しました。また、株式市場では、国内株式は下落、外国株式は上昇しました。一方で、為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

国内長期金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロール戦略のもと、主要国対比では狭いレンジでもみ合いを続けておりましたが、インフレ率が高まるとの観測や米国長期金利の上昇に連れた動きもあり、上昇しました。米国長期金利は、物価上昇率の拡大が意識されたほか、これに伴って金融緩和縮小の観測が高まり上昇しました。

株式市場では、国内では政権交代をめぐる乱高下しましたが、2022年以降はウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの懸念が重しとなりました。外国株式については、新型コロナウイルスのワクチン普及などにより米国経済が力強い成長をみせるなか上昇基調で推移しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株がもたらす影響や米国金融政策の緩和後退観測、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどが株価の重しとなりました。

為替市場では、円がドルやユーロに対して下落しました。欧米の中央銀行が金融緩和縮小に動くとの見通しが広がる一方で、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの観測が円の下落要因となりました。加えて、原油価格高騰に伴い日本の貿易収支が悪化するとの観測も円の重しとなりました。

資産配分については、当初は新型コロナウイルスのワクチン普及により先進国経済が回復に向かうとの見通しのもと、基本構成比対比で内外株式を高め、内外債券を低めとする配分とし、11月までその方針を維持しました。その後、オミクロン株が実体経済にもたらし得る影響や米国金融政策の緩和縮小に向けた動きを懸念して、基本構成比対比で全資産を中立とする資産配分への変更を11月下旬に決定し、12月初めに売買を行いました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	5	7	4	6
変額保険<終身型>	5,026	39,145	4,813	37,614
合計	5,031	39,153	4,817	37,620

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	518	3.0	390	2.3
有価証券	16,781	96.9	16,532	97.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,781	96.9	16,532	97.5
貸付金	—	—	—	—
その他	26	0.2	25	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	17,325	100.0	16,948	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息配当金等収入	1,588	966
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,441	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	41
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4,030	925

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,781	2,441	16,532	△41
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,781	2,441	16,532	△41
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ホ. その他：当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	55	277	50	252
変額年金保険<年金原資保証型>	31	74	26	56
合計	86	351	76	309

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険 (安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	8	10.7	7	10.3
有価証券	71	89.3	65	89.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	71	89.3	65	89.7
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	80	100.0	73	100.0

個人変額年金保険 (収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	12	5.6	10	5.0
有価証券	210	94.4	196	95.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	210	94.4	196	95.0
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	222	100.0	207	100.0

個人変額年金保険 (年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	9.7	3	5.5
有価証券	85	90.3	68	94.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	85	90.3	68	94.5
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	94	100.0	72	100.0

(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度			2021年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	2	16	7	1	14	5
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	3	38	6	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	1	6	4
為替差損	0	0	0	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	5	54	13	0	8	0

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	71	3	65	△1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	71	3	65	△1
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	210	38	196	△6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	210	38	196	△6
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	85	6	68	△4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	85	6	68	△4
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末とも残高はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

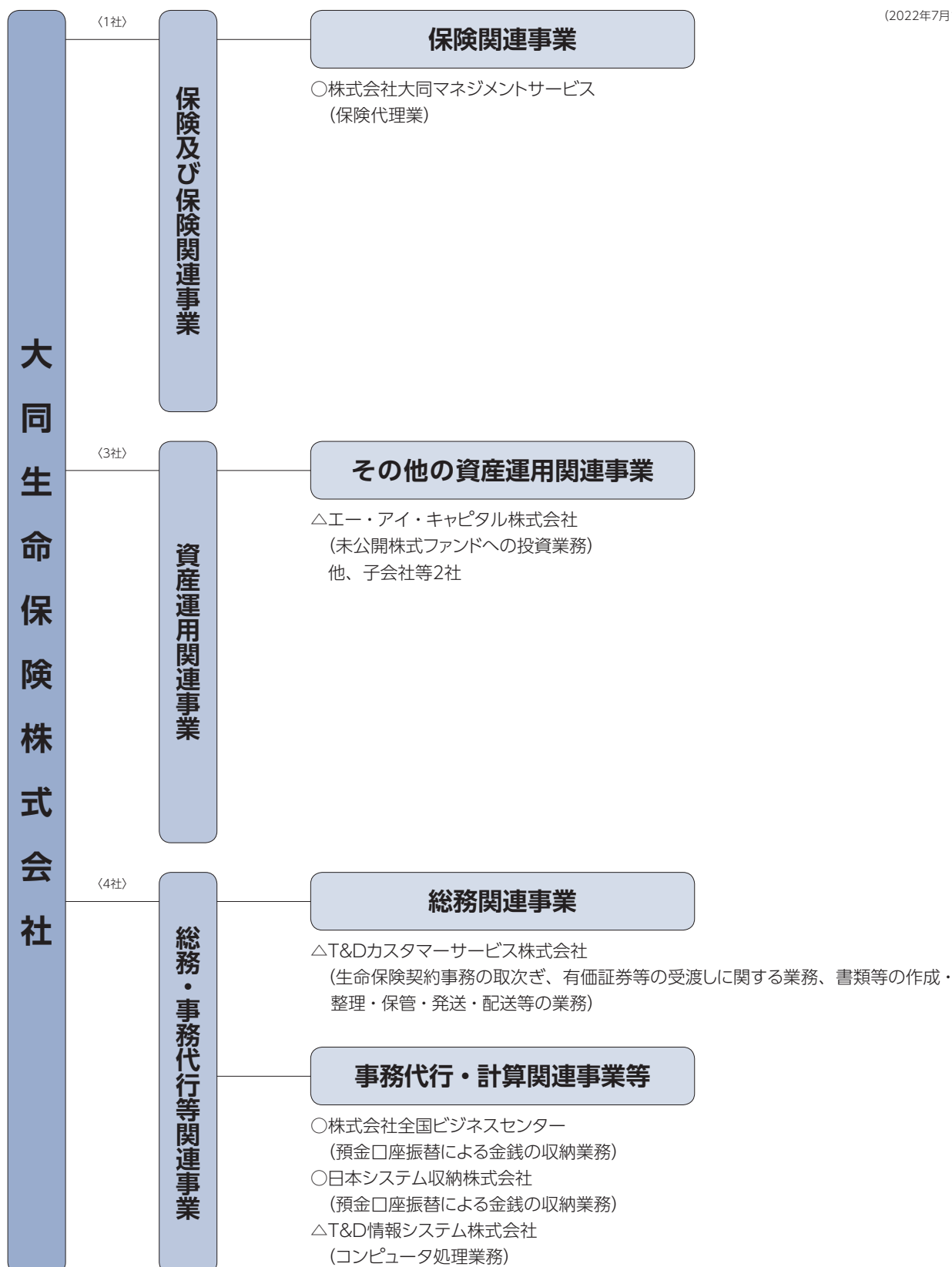
- イ. 金利関連: 当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連: 当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連: 当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連: 当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他: 当社は2020年度末、2021年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2022年7月1日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2022年7月1日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
T&Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成・整理・保 管・発送・配送等の業務	1984年4月2日	40.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2022年3月31日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,003百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2021年度の営業収益は246百万円(前年比119.8%)、経常利益は73百万円(同173.6%)、当期純利益は50百万円(同186.0%)となりました。

●エー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2021年度の営業収益は1,206百万円(前年比111.7%)、経常利益は409百万円(同133.8%)、当期純利益は274百万円(同130.4%)となりました。

●T&Dカスタマーサービス株式会社

T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っています。2021年度の営業収益は599百万円(前年比97.0%)、経常利益は17百万円(同92.6%)、当期純利益は11百万円(同92.6%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2021年度の営業収益は155百万円(前年比98.2%)、経常利益は3百万円(同94.0%)、当期純利益は2百万円(同93.5%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2021年度の営業収益は3,616百万円(前年比105.5%)、経常利益は435百万円(同106.0%)、当期純利益は282百万円(同106.5%)となりました。

●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。2021年度の営業収益は24,177百万円(前年比113.9%)、経常利益は69百万円(同143.2%)、当期純利益は45百万円(同144.1%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	991,205	1,048,625	1,018,410	1,026,191	1,036,312
経常利益	89,901	89,615	86,669	96,375	123,343
親会社株主に帰属する当期純利益	44,733	45,566	50,618	55,035	76,466
包括利益	43,248	24,495	8,353	236,360	91,197

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	6,606,590	6,878,562	7,073,386	7,591,141	7,875,240
連結ソルベンシー・マージン比率	1,214.0%	1,281.0%	1,345.9%	1,302.6%	1,212.0%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
年 度	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	337,230	242,862
買入金銭債権	53,450	57,399
金銭の信託	6,892	9,357
有価証券	6,259,215	6,592,481
貸付金	684,121	665,105
有形固定資産	153,792	152,556
土地	92,529	92,392
建物	59,230	57,254
リース資産	786	975
建設仮勘定	71	698
その他の有形固定資産	1,174	1,235
無形固定資産	18,893	20,639
ソフトウェア	18,145	19,936
リース資産	45	—
その他の無形固定資産	702	702
代理店貸	432	389
再保険貸	801	1,092
その他資産	77,979	134,429
繰延税金資産	52	58
貸倒引当金	△1,721	△1,132
資産の部合計	7,591,141	7,875,240
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,624,897
支払備金	38,019	37,119
責任準備金	6,327,664	6,539,228
契約者配当準備金	49,862	48,550
再保険借	961	1,358
その他負債	160,247	222,204
役員賞与引当金	65	82
退職給付に係る負債	19,504	15,758
価格変動準備金	119,926	123,898
繰延税金負債	15,243	21,415
負債の部合計	6,731,495	7,009,616
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	400,152	391,423
株主資本合計	545,206	536,477
その他有価証券評価差額金	311,944	326,518
為替換算調整勘定	5	19
その他の包括利益累計額合計	311,949	326,537
非支配株主持分	2,489	2,608
純資産の部合計	859,645	865,623
負債及び純資産の部合計	7,591,141	7,875,240

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,026,191	1,036,312
保険料等収入	808,161	808,083
資産運用収益	185,782	191,144
利息及び配当金等収入	140,410	162,758
売買目的有価証券運用益	—	323
有価証券売却益	24,310	12,903
有価証券償還益	215	—
為替差益	14,277	11,707
貸倒引当金戻入額	—	95
その他運用収益	2,463	2,419
特別勘定資産運用益	4,104	935
その他経常収益	32,167	36,953
持分法による投資利益	80	129
経常費用	929,816	912,968
保険金等支払金	511,604	516,795
保険金	142,718	139,000
年金	58,506	61,682
給付金	65,778	66,056
解約返戻金	231,909	237,739
その他返戻金	12,691	12,317
責任準備金等繰入額	221,616	211,578
支払備金繰入額	3,136	—
責任準備金繰入額	218,464	211,563
契約者配当金積立利息繰入額	15	14
資産運用費用	66,437	44,773
支払利息	12	11
売買目的有価証券運用損	95	—
有価証券売却損	13,960	9,951
有価証券評価損	3,175	1,129
金融派生商品費用	30,777	17,477
貸倒引当金繰入額	1,518	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,942	2,711
その他運用費用	13,955	13,491
事業費	109,337	118,967
その他経常費用	20,819	20,852
経常利益	96,375	123,343
特別利益	224	92
固定資産等処分益	0	92
国庫補助金	224	—
特別損失	7,352	5,362
固定資産等処分損	461	1,390
減損損失	2,368	—
価格変動準備金繰入額	3,659	3,972
不動産圧縮損	223	—
その他特別損失	639	—
契約者配当準備金繰入額	11,854	11,711
税金等調整前当期純利益	77,393	106,361
法人税及び住民税等	25,183	30,074
法人税等調整額	△2,959	△321
法人税等合計	22,223	29,752
当期純利益	55,169	76,609
非支配株主に帰属する当期純利益	134	142
親会社株主に帰属する当期純利益	55,035	76,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	55,169	76,609
その他の包括利益	181,191	14,587
その他有価証券評価差額金	181,198	14,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	13
包括利益	236,360	91,197
親会社株主に係る包括利益	236,226	91,054
非支配株主に係る包括利益	134	142

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		77,393	106,361
賃貸用不動産等減価償却費		2,942	2,711
減価償却費		5,261	6,041
減損損失		2,368	—
支払備金の増減額(△は減少)		3,136	△900
責任準備金の増減額(△は減少)		218,464	211,563
契約者配当準備金積立利息繰入額		15	14
契約者配当準備金繰入額		11,854	11,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,518	△96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		1	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△2,513	△3,745
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,659	3,972
利息及び配当金等収入		△140,410	△162,758
有価証券関係損益(△は益)		△11,398	△3,082
支払利息		12	11
為替差損益(△は益)		△14,325	△11,884
有形固定資産関係損益(△は益)		544	853
持分法による投資損益(△は益)		△80	△129
代理店貸の増減額(△は増加)		35	42
再保険貸の増減額(△は増加)		△287	△291
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△6,198	△6,223
再保険借の増減額(△は減少)		23	396
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,999	1,116
その他		42,287	28,587
小計		197,302	184,291
利息及び配当金等の受取額		138,852	155,922
利息の支払額		△12	△11
契約者配当金の支払額		△13,282	△13,071
その他		△2,204	△3,234
法人税等の支払額		△19,615	△27,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,040	296,601
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△3,500	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,476	3,837
有価証券の取得による支出		△941,968	△1,004,332
有価証券の売却・償還による収入		817,530	807,976
貸付けによる支出		△254,769	△152,107
貸付金の回収による収入		184,502	183,427
その他		△40,778	△130,455
資産運用活動計		△234,506	△291,655
(営業活動及び資産運用活動計)		66,534	4,946
有形固定資産の取得による支出		△2,017	△3,056
有形固定資産の売却による収入		86	460
その他		△91	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△236,528	△294,959
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△381	△325
配当金の支払額		△26,793	△85,196
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,197	△85,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		△102	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		37,211	△83,903
現金及び現金同等物期首残高		323,451	360,662
現金及び現金同等物期末残高		360,662	276,759

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100
当期変動額									
剰余金の配当			△26,793	△26,793					△26,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,035	55,035					55,035
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					181,199	△7	181,191	111	181,302
当期変動額合計	—	—	28,242	28,242	181,199	△7	181,191	111	209,544
当期末残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645
当期変動額									
剰余金の配当			△85,196	△85,196					△85,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,466	76,466					76,466
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					14,574	13	14,587	119	14,707
当期変動額合計	—	—	△8,729	△8,729	14,574	13	14,587	119	5,978
当期末残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623

連結財務諸表の作成方針

2020年度	2021年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左
4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	4. のれんの償却に関する事項 同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
(1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)	(1) 売買目的有価証券 同 左
(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法)	(2) 満期保有目的の債券 同 左
(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法)	(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左
(4) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(4) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。	2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。
(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険	(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。	3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。	4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左
(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左
(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法	(2) リース資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左
6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)						
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は149百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払準備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払準備金の積立方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 16. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 17. — 18. — 19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 20. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,327,664百万円、責任準備金繰入額 218,464百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「連結貸借対照表の注記-12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2) 退職給付に関する会計処理 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 19,504百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記-8」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記-38-(2)確定給付制度-⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 固定資産の減損 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 2,368百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記-2-(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当期の損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。	15. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) リース資産 同 左 16. 連結納税制度の適用 同 左 17. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 18. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「連結貸借対照表の注記-23-(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。 19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。 20. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,539,228百万円、責任準備金繰入額 211,563百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (2) 退職給付に関する会計処理 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 15,758百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (3) 固定資産の減損 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 -百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産(営業用資産)グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
21. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日) (1)概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2)適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。 (時価の算定に関する会計基準等) ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) (1)概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2)適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。 — 22. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。 23. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	21. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 — (時価の算定に関する会計基準の適用指針) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) (1)概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 (2)適用予定日 2022年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。 — 22. — 23. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 同 左 (2)金融商品の内容及びそのリスク 同 左

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																																																																																																																														
(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、ERM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。	(3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 (5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。） また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマースルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。																																																																																																																																																																																														
(単位:百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>①現金及び預貯金</td><td>337,230</td><td>337,230</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>76,000</td><td>76,000</td><td>—</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>76,000</td><td>76,000</td><td>—</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>261,230</td><td>261,230</td><td>—</td></tr><tr><td>②買入金銭債権</td><td>53,450</td><td>53,563</td><td>112</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>50,090</td><td>50,090</td><td>—</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>50,090</td><td>50,090</td><td>—</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>3,360</td><td>3,472</td><td>112</td></tr><tr><td>③金銭の信託</td><td>6,892</td><td>6,892</td><td>—</td></tr><tr><td>その他の金銭の信託</td><td>6,892</td><td>6,892</td><td>—</td></tr><tr><td>④有価証券</td><td>6,031,726</td><td>6,261,817</td><td>230,090</td></tr><tr><td>売買目的有価証券</td><td>18,472</td><td>18,472</td><td>—</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>391,108</td><td>435,418</td><td>44,309</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>2,243,366</td><td>2,429,147</td><td>185,781</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>3,378,778</td><td>3,378,778</td><td>—</td></tr><tr><td>⑤貸付金</td><td>682,457</td><td>691,412</td><td>8,954</td></tr><tr><td>保険約款貸付（※1）</td><td>68,949</td><td>73,855</td><td>4,912</td></tr><tr><td>一般貸付（※1）</td><td>615,171</td><td>617,557</td><td>4,042</td></tr><tr><td>貸倒引当金（※2）</td><td>△1,663</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>7,111,758</td><td>7,350,916</td><td>239,157</td></tr><tr><td>金融派生商品（※3）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(5,569)</td><td>(5,569)</td><td>—</td></tr><tr><td>②ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(56,928)</td><td>(56,928)</td><td>—</td></tr><tr><td>金融派生商品計</td><td>(62,498)</td><td>(62,498)</td><td>—</td></tr></table> (※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。 金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	①現金及び預貯金	337,230	337,230	—	有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—	その他有価証券	76,000	76,000	—	上記以外	261,230	261,230	—	②買入金銭債権	53,450	53,563	112	有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—	その他有価証券	50,090	50,090	—	上記以外	3,360	3,472	112	③金銭の信託	6,892	6,892	—	その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090	売買目的有価証券	18,472	18,472	—	満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	その他有価証券	3,378,778	3,378,778	—	⑤貸付金	682,457	691,412	8,954	保険約款貸付（※1）	68,949	73,855	4,912	一般貸付（※1）	615,171	617,557	4,042	貸倒引当金（※2）	△1,663	—	—	資産計	7,111,758	7,350,916	239,157	金融派生商品（※3）				①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—	金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—	(単位:百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(i) 買入金銭債権</td><td>29,399</td><td>29,480</td><td>80</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>26,393</td><td>26,393</td><td>—</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>26,393</td><td>26,393</td><td>—</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>3,006</td><td>3,086</td><td>80</td></tr><tr><td>(ii) 有価証券</td><td>6,247,040</td><td>6,342,840</td><td>95,800</td></tr><tr><td>売買目的有価証券</td><td>18,185</td><td>18,185</td><td>—</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>253,256</td><td>290,002</td><td>36,745</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>2,681,726</td><td>2,740,781</td><td>59,054</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>3,293,871</td><td>3,293,871</td><td>—</td></tr><tr><td>(iii) 貸付金</td><td>664,038</td><td>669,320</td><td>5,281</td></tr><tr><td>保険約款貸付（※1）</td><td>67,579</td><td>71,937</td><td>4,364</td></tr><tr><td>一般貸付（※1）</td><td>597,526</td><td>597,382</td><td>916</td></tr><tr><td>貸倒引当金（※2）</td><td>△1,066</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>6,940,478</td><td>7,041,640</td><td>101,162</td></tr><tr><td>金融派生商品（※3）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(i) ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(8,355)</td><td>(8,355)</td><td>—</td></tr><tr><td>(ii) ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(80,058)</td><td>(80,058)</td><td>—</td></tr><tr><td>金融派生商品計</td><td>(88,413)</td><td>(88,413)</td><td>—</td></tr></table> (※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。 (注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii) 有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>連結貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>関係会社株式等</td><td>3,461</td></tr><tr><td>非上場株式等（※1）</td><td>1,230</td></tr><tr><td>組合出資金等（※2）</td><td>2,230</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>341,980</td></tr><tr><td>非上場株式等（※1）</td><td>11,271</td></tr><tr><td>組合出資金等（※2）</td><td>330,708</td></tr></table>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	(i) 買入金銭債権	29,399	29,480	80	有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—	その他有価証券	26,393	26,393	—	上記以外	3,006	3,086	80	(ii) 有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800	売買目的有価証券	18,185	18,185	—	満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—	(iii) 貸付金	664,038	669,320	5,281	保険約款貸付（※1）	67,579	71,937	4,364	一般貸付（※1）	597,526	597,382	916	貸倒引当金（※2）	△1,066	—	—	資産計	6,940,478	7,041,640	101,162	金融派生商品（※3）				(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—	(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—	金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—	区 分	連結貸借対照表計上額	関係会社株式等	3,461	非上場株式等（※1）	1,230	組合出資金等（※2）	2,230	その他有価証券	341,980	非上場株式等（※1）	11,271	組合出資金等（※2）	330,708
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																												
①現金及び預貯金	337,230	337,230	—																																																																																																																																																																																												
有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—																																																																																																																																																																																												
その他有価証券	76,000	76,000	—																																																																																																																																																																																												
上記以外	261,230	261,230	—																																																																																																																																																																																												
②買入金銭債権	53,450	53,563	112																																																																																																																																																																																												
有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—																																																																																																																																																																																												
その他有価証券	50,090	50,090	—																																																																																																																																																																																												
上記以外	3,360	3,472	112																																																																																																																																																																																												
③金銭の信託	6,892	6,892	—																																																																																																																																																																																												
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—																																																																																																																																																																																												
④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090																																																																																																																																																																																												
売買目的有価証券	18,472	18,472	—																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309																																																																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781																																																																																																																																																																																												
その他有価証券	3,378,778	3,378,778	—																																																																																																																																																																																												
⑤貸付金	682,457	691,412	8,954																																																																																																																																																																																												
保険約款貸付（※1）	68,949	73,855	4,912																																																																																																																																																																																												
一般貸付（※1）	615,171	617,557	4,042																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金（※2）	△1,663	—	—																																																																																																																																																																																												
資産計	7,111,758	7,350,916	239,157																																																																																																																																																																																												
金融派生商品（※3）																																																																																																																																																																																															
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—																																																																																																																																																																																												
②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—																																																																																																																																																																																												
金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—																																																																																																																																																																																												
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																												
(i) 買入金銭債権	29,399	29,480	80																																																																																																																																																																																												
有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—																																																																																																																																																																																												
その他有価証券	26,393	26,393	—																																																																																																																																																																																												
上記以外	3,006	3,086	80																																																																																																																																																																																												
(ii) 有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800																																																																																																																																																																																												
売買目的有価証券	18,185	18,185	—																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745																																																																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054																																																																																																																																																																																												
その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—																																																																																																																																																																																												
(iii) 貸付金	664,038	669,320	5,281																																																																																																																																																																																												
保険約款貸付（※1）	67,579	71,937	4,364																																																																																																																																																																																												
一般貸付（※1）	597,526	597,382	916																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金（※2）	△1,066	—	—																																																																																																																																																																																												
資産計	6,940,478	7,041,640	101,162																																																																																																																																																																																												
金融派生商品（※3）																																																																																																																																																																																															
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—																																																																																																																																																																																												
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—																																																																																																																																																																																												
金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—																																																																																																																																																																																												
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																														
関係会社株式等	3,461																																																																																																																																																																																														
非上場株式等（※1）	1,230																																																																																																																																																																																														
組合出資金等（※2）	2,230																																																																																																																																																																																														
その他有価証券	341,980																																																																																																																																																																																														
非上場株式等（※1）	11,271																																																																																																																																																																																														
組合出資金等（※2）	330,708																																																																																																																																																																																														

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																														
③金銭の信託 現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。 ④有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式10,501百万円、外国証券(組合出資金等)204,056百万円、その他の証券(組合出資金等)12,930百万円であります。 ⑤貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。 金融派生商品 ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。 なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。 ・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。	(※1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。 (※2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。 ②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 (i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 (単位:百万円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">時 価</th><th rowspan="2">合 計</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>26,393</td><td>—</td><td>26,393</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>—</td><td>26,393</td><td>—</td><td>26,393</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,059,077</td><td>697,406</td><td>—</td><td>1,756,483</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>1,059,077</td><td>697,406</td><td>—</td><td>1,756,483</td></tr><tr><td>公社債</td><td>45,008</td><td>617,196</td><td>—</td><td>662,205</td></tr><tr><td>国債</td><td>44,324</td><td>—</td><td>—</td><td>44,324</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>30,936</td><td>—</td><td>30,936</td></tr><tr><td>社債</td><td>684</td><td>586,260</td><td>—</td><td>586,944</td></tr><tr><td>株式</td><td>320,795</td><td>—</td><td>—</td><td>320,795</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>693,272</td><td>80,209</td><td>—</td><td>773,482</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>674,504</td><td>80,209</td><td>—</td><td>754,713</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>18,768</td><td>—</td><td>—</td><td>18,768</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>484</td><td>903</td><td>—</td><td>1,387</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>903</td><td>—</td><td>903</td></tr><tr><td>株式関連</td><td>484</td><td>—</td><td>—</td><td>484</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,059,561</td><td>724,703</td><td>—</td><td>1,784,265</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>89,801</td><td>—</td><td>89,801</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>89,801</td><td>—</td><td>89,801</td></tr><tr><td>負債計</td><td>—</td><td>89,801</td><td>—</td><td>89,801</td></tr></table> (注)時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,555,572百万円であります。 (ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品 (単位:百万円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">時 価</th><th rowspan="2">合 計</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>3,086</td><td>3,086</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの以外</td><td>—</td><td>—</td><td>3,086</td><td>3,086</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,255,954</td><td>774,829</td><td>—</td><td>3,030,783</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>266,457</td><td>23,544</td><td>—</td><td>290,002</td></tr><tr><td>公社債</td><td>266,457</td><td>23,544</td><td>—</td><td>290,002</td></tr><tr><td>国債</td><td>266,457</td><td>—</td><td>—</td><td>266,457</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>3,437</td><td>—</td><td>3,437</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>20,106</td><td>—</td><td>20,106</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>1,989,496</td><td>751,285</td><td>—</td><td>2,740,781</td></tr><tr><td>公社債</td><td>1,989,496</td><td>748,371</td><td>—</td><td>2,737,868</td></tr><tr><td>国債</td><td>1,989,496</td><td>—</td><td>—</td><td>1,989,496</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>152,089</td><td>—</td><td>152,089</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>596,282</td><td>—</td><td>596,282</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>—</td><td>2,913</td><td>—</td><td>2,913</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>—</td><td>2,913</td><td>—</td><td>2,913</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>—</td><td>—</td><td>669,320</td><td>669,320</td></tr><tr><td>保険約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>71,937</td><td>71,937</td></tr><tr><td>一般貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>597,382</td><td>597,382</td></tr><tr><td>資産計</td><td>2,255,954</td><td>774,829</td><td>672,406</td><td>3,703,190</td></tr></table> (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。 有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。 債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。	区 分	時 価			合 計	レベル1	レベル2	レベル3	買入金銭債権	—	26,393	—	26,393	その他有価証券	—	26,393	—	26,393	有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483	その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483	公社債	45,008	617,196	—	662,205	国債	44,324	—	—	44,324	地方債	—	30,936	—	30,936	社債	684	586,260	—	586,944	株式	320,795	—	—	320,795	外国証券	693,272	80,209	—	773,482	外国公社債	674,504	80,209	—	754,713	外国株式	18,768	—	—	18,768	金融派生商品	484	903	—	1,387	通貨関連	—	903	—	903	株式関連	484	—	—	484	資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265	金融派生商品	—	89,801	—	89,801	通貨関連	—	89,801	—	89,801	負債計	—	89,801	—	89,801	区 分	時 価			合 計	レベル1	レベル2	レベル3	買入金銭債権	—	—	3,086	3,086	有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086	有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783	満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002	公社債	266,457	23,544	—	290,002	国債	266,457	—	—	266,457	地方債	—	3,437	—	3,437	社債	—	20,106	—	20,106	責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781	公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868	国債	1,989,496	—	—	1,989,496	地方債	—	152,089	—	152,089	社債	—	596,282	—	596,282	外国証券	—	2,913	—	2,913	外国公社債	—	2,913	—	2,913	貸付金	—	—	669,320	669,320	保険約款貸付	—	—	71,937	71,937	一般貸付	—	—	597,382	597,382	資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190
区 分	時 価			合 計																																																																																																																																																																																																											
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																												
買入金銭債権	—	26,393	—	26,393																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	—	26,393	—	26,393																																																																																																																																																																																																											
有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483																																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483																																																																																																																																																																																																											
公社債	45,008	617,196	—	662,205																																																																																																																																																																																																											
国債	44,324	—	—	44,324																																																																																																																																																																																																											
地方債	—	30,936	—	30,936																																																																																																																																																																																																											
社債	684	586,260	—	586,944																																																																																																																																																																																																											
株式	320,795	—	—	320,795																																																																																																																																																																																																											
外国証券	693,272	80,209	—	773,482																																																																																																																																																																																																											
外国公社債	674,504	80,209	—	754,713																																																																																																																																																																																																											
外国株式	18,768	—	—	18,768																																																																																																																																																																																																											
金融派生商品	484	903	—	1,387																																																																																																																																																																																																											
通貨関連	—	903	—	903																																																																																																																																																																																																											
株式関連	484	—	—	484																																																																																																																																																																																																											
資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265																																																																																																																																																																																																											
金融派生商品	—	89,801	—	89,801																																																																																																																																																																																																											
通貨関連	—	89,801	—	89,801																																																																																																																																																																																																											
負債計	—	89,801	—	89,801																																																																																																																																																																																																											
区 分	時 価			合 計																																																																																																																																																																																																											
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																												
買入金銭債権	—	—	3,086	3,086																																																																																																																																																																																																											
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086																																																																																																																																																																																																											
有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783																																																																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002																																																																																																																																																																																																											
公社債	266,457	23,544	—	290,002																																																																																																																																																																																																											
国債	266,457	—	—	266,457																																																																																																																																																																																																											
地方債	—	3,437	—	3,437																																																																																																																																																																																																											
社債	—	20,106	—	20,106																																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781																																																																																																																																																																																																											
公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868																																																																																																																																																																																																											
国債	1,989,496	—	—	1,989,496																																																																																																																																																																																																											
地方債	—	152,089	—	152,089																																																																																																																																																																																																											
社債	—	596,282	—	596,282																																																																																																																																																																																																											
外国証券	—	2,913	—	2,913																																																																																																																																																																																																											
外国公社債	—	2,913	—	2,913																																																																																																																																																																																																											
貸付金	—	—	669,320	669,320																																																																																																																																																																																																											
保険約款貸付	—	—	71,937	71,937																																																																																																																																																																																																											
一般貸付	—	—	597,382	597,382																																																																																																																																																																																																											
資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190																																																																																																																																																																																																											

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計期間末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。 これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。 金融派生物品 ・為替予約取引は、先物が替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。 ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。
24. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 期首残高 2,084百万円 時の経過による調整額 44百万円 期末残高 2,128百万円	24. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 期首残高 2,128百万円 時の経過による調整額 45百万円 期末残高 2,173百万円
25. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は127,614百万円、時価は183,604百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は23百万円であります。	25. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は127,499百万円、時価は186,167百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は2百万円であります。
26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、75,803百万円であります。	26. —
27. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,515百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は1,511百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は76百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	27. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、774百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、143百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は768百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
28. 有形固定資産の減価償却累計額は118,983百万円であります。	28. 有形固定資産の減価償却累計額は119,138百万円であります。
29. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,723百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	29. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,301百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
30. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 51,280百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 13,282百万円 利息による増加額 15百万円 その他による減少額 5百万円 契約者配当準備金繰入額 11,854百万円 当連結会計年度末現在高 49,862百万円	30. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 49,862百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 13,071百万円 利息による増加額 14百万円 その他による増加額 32百万円 契約者配当準備金繰入額 11,711百万円 当連結会計年度末現在高 48,550百万円
31. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は3,347百万円であります。	31. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は3,461百万円であります。
32. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	32. 同 左
33. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）45,829百万円、現金及び預貯金2,488百万円であります。	33. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）80,206百万円、現金及び預貯金10,375百万円であります。
34. 1株当たりの純資産額は295,571円17銭であります。	34. 1株当たりの純資産額は297,591円34銭であります。
35. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は77,815百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	35. —
36. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,402百万円であります。	36. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,247百万円であります。
37. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は9,819百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。	37. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,250百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																																																																																				
38. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>98,566百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,340百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,716百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△4,896百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>96,553百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>76,547百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>357百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>4,697百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△4,841百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>77,048百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>96,274百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△77,048百万円</td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td>△63,599百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>19,226百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>19,504百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,504百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>19,504百万円</td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,340百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△287百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△2,073百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,238百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>85.5%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>4.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が82.5%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.14%～0.48%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>1.65%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.14%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、258百万円であります。 39. 繰延税金資産の総額は、117,578百万円、繰延税金負債の総額は、122,414百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,354百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,369百万円、価格変動準備金33,495百万円、退職給付に係る負債21,699百万円及び有価証券評価損13,713百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金117,298百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金906百万円、不動産圧縮積立金528百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額9百万円であります。 40. 当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	退職給付債務の期首残高	98,566百万円	勤務費用	4,340百万円	利息費用	258百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,716百万円	退職給付の支払額	△4,896百万円	退職給付債務の期末残高	96,553百万円	年金資産の期首残高	76,547百万円	期待運用収益	287百万円	数理計算上の差異の発生額	357百万円	事業主からの拠出額	4,697百万円	退職給付の支払額	△4,841百万円	年金資産の期末残高	77,048百万円	積立型制度の退職給付債務	96,274百万円	年金資産	△77,048百万円	(うち退職給付信託)	△63,599百万円		19,226百万円	非積立型制度の退職給付債務	278百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,504百万円	退職給付に係る負債	19,504百万円	退職給付に係る資産	—百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,504百万円	勤務費用	4,340百万円	利息費用	258百万円	期待運用収益	△287百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,073百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,238百万円	債券	85.5%	外国証券	5.8%	現金及び預金	4.5%	株式	4.2%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.14%～0.48%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.65%	退職給付信託	0.14%	38. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>96,553百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△3,205百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△5,018百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△1,940百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>91,009百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>77,048百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>370百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,252百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>4,012百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△4,927百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>75,250百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>90,003百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△75,250百万円</td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td>△61,784百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>14,753百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>15,758百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>15,758百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>15,758百万円</td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△370百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,952百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△1,940百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>356百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>85.6%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6.5%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>4.8%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が82.1%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.33%～0.71%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>1.57%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.25%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。 39. 繰延税金資産の総額は、117,844百万円、繰延税金負債の総額は、129,059百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,141百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,563百万円、価格変動準備金34,604百万円、退職給付に係る負債20,619百万円及び有価証券評価損12,842百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金123,787百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金1,067百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。 40. 同 左	退職給付債務の期首残高	96,553百万円	勤務費用	4,234百万円	利息費用	385百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,205百万円	退職給付の支払額	△5,018百万円	過去勤務費用の発生額	△1,940百万円	退職給付債務の期末残高	91,009百万円	年金資産の期首残高	77,048百万円	期待運用収益	370百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,252百万円	事業主からの拠出額	4,012百万円	退職給付の支払額	△4,927百万円	年金資産の期末残高	75,250百万円	積立型制度の退職給付債務	90,003百万円	年金資産	△75,250百万円	(うち退職給付信託)	△61,784百万円		14,753百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,005百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,758百万円	退職給付に係る負債	15,758百万円	退職給付に係る資産	—百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,758百万円	勤務費用	4,234百万円	利息費用	385百万円	期待運用収益	△370百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,952百万円	過去勤務費用の費用処理額	△1,940百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	356百万円	債券	85.6%	現金及び預金	6.5%	外国証券	4.8%	株式	3.1%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.33%～0.71%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.57%	退職給付信託	0.25%
退職給付債務の期首残高	98,566百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,340百万円																																																																																																																																																				
利息費用	258百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△1,716百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,896百万円																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	96,553百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	76,547百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	287百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	357百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	4,697百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,841百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	77,048百万円																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	96,274百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△77,048百万円																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	△63,599百万円																																																																																																																																																				
	19,226百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	278百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,504百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	19,504百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,504百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,340百万円																																																																																																																																																				
利息費用	258百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△287百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△2,073百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,238百万円																																																																																																																																																				
債券	85.5%																																																																																																																																																				
外国証券	5.8%																																																																																																																																																				
現金及び預金	4.5%																																																																																																																																																				
株式	4.2%																																																																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																																																																				
合計	100.0%																																																																																																																																																				
割引率	0.14%～0.48%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	1.65%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.14%																																																																																																																																																				
退職給付債務の期首残高	96,553百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,234百万円																																																																																																																																																				
利息費用	385百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△3,205百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△5,018百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の発生額	△1,940百万円																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	91,009百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	77,048百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	370百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△1,252百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	4,012百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,927百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	75,250百万円																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	90,003百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△75,250百万円																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	△61,784百万円																																																																																																																																																				
	14,753百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	1,005百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,758百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	15,758百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,758百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,234百万円																																																																																																																																																				
利息費用	385百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△370百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△1,952百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△1,940百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	356百万円																																																																																																																																																				
債券	85.6%																																																																																																																																																				
現金及び預金	6.5%																																																																																																																																																				
外国証券	4.8%																																																																																																																																																				
株式	3.1%																																																																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																																																																				
合計	100.0%																																																																																																																																																				
割引率	0.33%～0.71%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	1.57%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.25%																																																																																																																																																				

注記事項(連結損益計算書)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																	
1. 1株当たり当期純利益は18,977円68銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸 不動産等</td><td>土地及び 建物</td><td>東京都 江戸川区等</td><td>3件</td><td>2,052 百万円</td><td>316 百万円</td><td>2,368 百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円	1. 1株当たり当期純利益は26,367円92銭であります。 2. ー
用途					種類	場所	件数	減 損 損 失										
	土地	建物	計															
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円												

注記事項(連結包括利益計算書)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)				
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td> その他有価証券評価差額金 当期発生額 259,294百万円 組替調整額 △9,489百万円 税効果調整前 249,805百万円 税効果額 △68,606百万円 その他有価証券評価差額金 181,198百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △7百万円 その他の包括利益合計 181,191百万円 </td><td></td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金 当期発生額 259,294百万円 組替調整額 △9,489百万円 税効果調整前 249,805百万円 税効果額 △68,606百万円 その他有価証券評価差額金 181,198百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △7百万円 その他の包括利益合計 181,191百万円		1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td> その他有価証券評価差額金 当期発生額 23,179百万円 組替調整額 △2,116百万円 税効果調整前 21,063百万円 税効果額 △6,488百万円 その他有価証券評価差額金 14,574百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 13百万円 その他の包括利益合計 14,587百万円 </td><td></td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金 当期発生額 23,179百万円 組替調整額 △2,116百万円 税効果調整前 21,063百万円 税効果額 △6,488百万円 その他有価証券評価差額金 14,574百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 13百万円 その他の包括利益合計 14,587百万円	
その他有価証券評価差額金 当期発生額 259,294百万円 組替調整額 △9,489百万円 税効果調整前 249,805百万円 税効果額 △68,606百万円 その他有価証券評価差額金 181,198百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △7百万円 その他の包括利益合計 181,191百万円					
その他有価証券評価差額金 当期発生額 23,179百万円 組替調整額 △2,116百万円 税効果調整前 21,063百万円 税効果額 △6,488百万円 その他有価証券評価差額金 14,574百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 13百万円 その他の包括利益合計 14,587百万円					

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																								
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>337,230百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>53,450百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△33,451百万円</td></tr> <tr> <td>金銭の信託</td><td>6,892百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>360,662百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	337,230百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	53,450百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△33,451百万円	金銭の信託	6,892百万円	現金及び現金同等物	360,662百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>242,862百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>57,399百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△29,399百万円</td></tr> <tr> <td>金銭の信託</td><td>9,357百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>276,759百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	242,862百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	57,399百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△29,399百万円	金銭の信託	9,357百万円	現金及び現金同等物	276,759百万円
現金及び預貯金	337,230百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	53,450百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△33,451百万円																								
金銭の信託	6,892百万円																								
現金及び現金同等物	360,662百万円																								
現金及び預貯金	242,862百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	57,399百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△29,399百万円																								
金銭の信託	9,357百万円																								
現金及び現金同等物	276,759百万円																								

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額				
2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		26,793百万円		
1株当たり配当額		9.239円		
基準日		2020年6月19日		
効力発生日		2020年6月22日		

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額				
2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		34,800百万円		
1株当たり配当額		12,000円		
基準日		2021年6月22日		
効力発生日		2021年6月23日		
2021年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		50,396百万円		
1株当たり配当額		17,378円		
基準日		—		
効力発生日		2021年11月12日		

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	2	6
危険債権 ②	1,511	768
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	1	—
小計 ①+②+③+④=⑤	1,515	774
(対合計比) ⑤ / ⑦	(0.20)	(0.12)
正常債権 ⑥	760,281	666,246
合計 ⑤+⑥=⑦	761,797	667,021

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,486,675	1,513,898
資本金等	512,872	521,030
価格変動準備金	119,926	123,898
危険準備金	75,541	77,731
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	162	316
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	386,317	405,273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,678	68,115
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	199,986
配当準備金中の未割当額	6,450	6,245
税効果相当額	116,686	114,403
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△3,084	△3,101
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2}+(R_6+R_7+R_8)^2+R_9^2+R_{10}^2+R_{11}^2)} \quad (B)$	228,248	249,799
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,660
一般保険リスク相当額 R_2	—	—
巨大災害リスク相当額 R_3	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_4	7,387	7,632
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_5	—	—
予定利率リスク相当額 R_6	18,618	17,637
最低保証リスク相当額 R_7	513	498
資産運用リスク相当額 R_8	202,006	224,323
経営管理リスク相当額 R_9	5,030	5,455
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,302.6%	1,212.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ①2020年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
- ②2021年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2021年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である北原睦朗は、当社の2021年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。

確 認 書
2022年6月6日
大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗
1. 私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。
2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。
(1) 内部管理体制の確立及び運用
当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。
(2) 連結財務諸表の作成プロセス
連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。
(3) その他
連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において審議、承認されています。
（注）当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。
以 上

11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。